

洞 爺 湖 町 人 口 ビ ジ ョ ン

平成 27 年 10 月

洞爺湖町

【目次】

1. 洞爺湖町人口ビジョンの位置づけ	1
2. 洞爺湖町人口ビジョンの対象期間	1
3. 国の長期ビジョン	1
3-1 長期ビジョンの趣旨	1
3-2 人口の現状と将来展望	1
3-3 目指すべき将来方向と今後の基本戦略	2
4. 北海道人口ビジョン	3
4-1 北海道の人口	3
4-2 目指すべき将来の姿	3
5. 洞爺湖町の人口の現状分析	4
5-1 時系列による人口動向分析	4
5-2 年齢階級別の人口移動分析	8
5-3 合計特殊出生率の推移と周辺市町との比較	19
5-4 雇用や就労等に関する分析	20
6. 将来人口推計	22
6-1 将来人口推計	23
6-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	25
6-3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	33
7. 人口の将来展望	42
7-1 目指すべき将来の方向	42
7-2 人口の将来展望	44

1. 洞爺湖町人口ビジョンの位置づけ

洞爺湖町人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、洞爺湖町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するにあたり、その実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で、重要な基礎と位置づけるものとする。

この洞爺湖町人口ビジョンは、洞爺湖町における人口の現状を分析し、人口減少を巡る問題に関する町民の認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来を展望するものである。

2. 洞爺湖町人口ビジョンの対象期間

洞爺湖町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2060年（平成72年）とする。

3. 国の長期ビジョン

3-1 長期ビジョンの趣旨

50年後に1億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示す。

3-2 人口の現状と将来展望

（1）日本の人口減少をどう考えるか。

- ア 日本は、2008年（平成20年）をピークとして人口減少時代へと突入し、今後一貫して人口が減少し続けると推計されている。
- イ 地域によって状況が異なり、地方では本格的な人口減少に直面している市町村が多い。

（2）人口減少が経済社会に与える影響をどう考えるか。

- ア 人口の減少により、経済規模の縮小や国民生活の水準が低下する恐れがある。

（3）「東京一極集中」の問題をどう考えるか。

- ア 地方から東京圏への人口流入は続いており、特に若い世代が東京圏に流入する。

（4）人口減少に歯止めをかけることの意味をどう考えるか。

- ア 出生率の改善が早期であるほど、その効果は大きい。

3-3 目指すべき将来方向と今後の基本戦略

(1) 目指すべき「将来方向」をどう考えるか。

- ア 将来にわたって活力ある日本社会を維持することが基本方向。
- イ 国民の、地方移住や結婚・出産・子育てといった希望を実現する。

(2) 取り組むべき「政策目標」をどう考えるか。

- ア 人口減少克服・地方創生に正面から取り組むとともに、地域の特性に即した対応や制度全般の見直しを進めていく必要がある。
- イ 以下の中長期的な政策目標を提示する。
 - ① 若い世代への就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ② 東京圏へ人口の過度の集中の是正
 - ③ 地域の特性に即した地域課題の解決

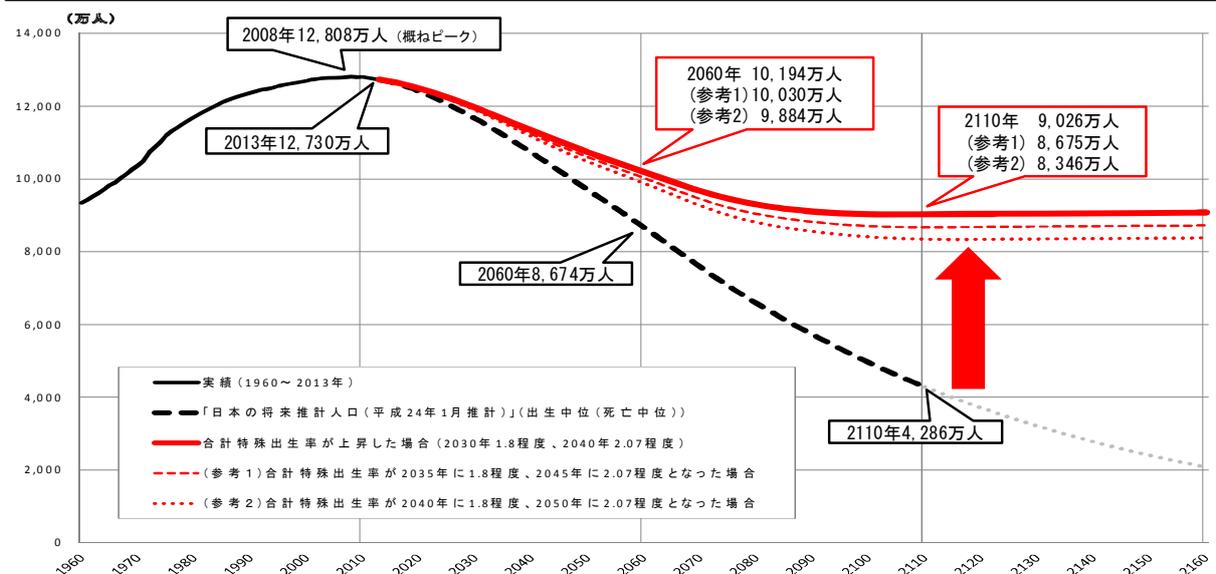
(3) 今後、この問題にどのような姿勢で臨むべきか。

- ア 国民的論議を喚起し、人口減少は国家の根本にかかわる問題であるとの基本認識を共有し、中長期的な目標を掲げ継続的に取り組む。
- イ 地域住民の参加も得る形で、地方の発意と自主的な取組を基本とし、国がそれを様々な面で支援していく。

○ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。

○ 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。

○ なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

図 3-1 我が国の人口の推移と長期的な見通し

4. 北海道人口ビジョン

国の長期ビジョンを踏まえ、北海道が策定した「北海道人口ビジョン」の概要について、以下で整理する。

4-1 北海道の人口

- ・北海道の人口は、自然減と社会減が相まって、全国よりも約 10 年早く人口減少局面に入り、2010 年（平成 22 年）の人口は、ピーク時よりも約 19 万人少ない 550.6 万人となっている。
- ・自然減の主な要因は出生率・出生数の減少であり、若者の不安定な雇用状況や核家族化の進行などによる未婚・晩婚・晩産化が影響していると考えられる。
- ・社会減の主な要因は進学・就職等による首都圏への転出と考えられるが、地域から札幌市への人口集中が進行しており、札幌市の出生率の低さも北海道全体の人口減少を加速させる要因となっている。
- ・国の推計によると、今後、有効な対策を講じない場合、小規模な市町村ほど、人口減少は加速度的に進行していくことが見込まれている。

以上より、就業者数の著しい減少による生産・消費の減少や、高齢者人口割合の増加による医療費・介護費負担の増大、地域交通の利便性の大きな低下など、道民生活の様々な場面に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

4-2 目指すべき将来の姿

- ・道民の結婚・出産・子育ての希望に関して、国立社会保障・人口減少問題研究所が実施した「第 14 回出生動向基本調査結果」（平成 22 年）によると、「いずれは結婚しようとする未婚者」の割合は、北海道は全国平均と比較して低い水準にある。また、夫婦の理想とする子どもの数は、北海道で男性 2.33 人、女性 1.97 人であったが、夫婦が実際に持つ子どもの数である完結出生児数は 1.81 人となっている。
- ・移住・定住の希望に関して、道民意識調査（平成 26 年）によると道民の約 4 分の 3 以上が、「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と回答している。
- ・さらに、国が実施した「東京在住者の今後の移住に関する基本調査」（平成 26 年）によると、東京在住者の内、今後「移住する」、もしくは「移住を検討したい」と回答している割合は、約 4 割であった。

このような希望を現実のものとするため、自然減及び社会減の両面から人口減少の進行を緩和する取組とともに、人口減少社会の中で道民の暮らしの安心を確保するための取組を一体的に進めることとしており、以下の目指すべき将来像を設定している。

【北海道の目指すべき将来像】

道民一人ひとりが輝き、個性豊かで持続可能な地域社会

5. 洞爺湖町の人口の現状分析

5-1 時系列による人口動向分析

(1) 人口の推移

洞爺湖町の人口推移をみると、1965年～1970年に人口のピークを迎え、その後減少傾向で推移している。

2000年（平成12年）の人口の急激な減少は、同年の有珠山噴火による住民避難の影響で、2005年には避難していた住民が当町へ戻っている。

1997年の有珠山噴火以降は、2000年の噴火まで人口減少が緩やかな減少となっていたが、2000年の噴火を契機に人口減少が加速し、2010年には10,132人まで減少している。

国立社会保障人口問題研究所¹（社人研）によれば、洞爺湖町の人口は、今後も減少を続け、2040年（平成52年）には5,345人（現在から約50%減少）に、2060年には3,092人（現在から約70%減少）と推計されている。

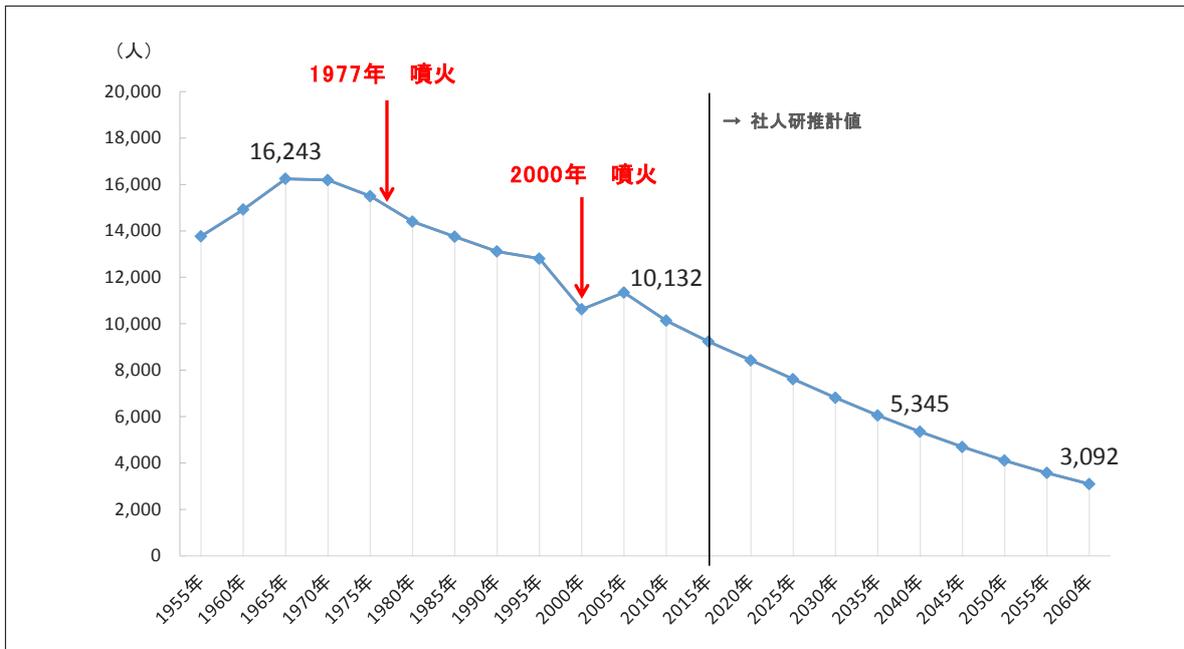


図 5-1 総人口の推移

※2010年までの総人口は国勢調査より作成
2015年（平成27年）以降は社人研推計値より作成

¹ 国立社会保障・人口問題研究所：社会情勢である少子高齢化や経済成長の鈍化を背景とし、人口と社会保障との関係を総合的に解明することを目的に、人口研究や社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の相互関係について調査研究を行っている厚生労働省の機関

(2) 年齢別人口の推移

1990年（平成2年）以降、年少人口（15歳未満人口）と老年人口（65歳以上人口）が逆転している。その後、年少人口は現在に至るまで減少傾向が続いており、生産年齢人口（15～64歳人口）の推移も同様の傾向がみられることから、家族単位での転出、あるいは少子化などの影響が考えられる。

一方、老年人口は増加傾向である。国立社会保障人口問題研究所（社人研）によれば、2020年（平成32年）には、老年人口が生産年齢人口に近づき、高齢化率は45.0%となり、2040年には52.5%に、2060年には56.1%になるものと推計されている。

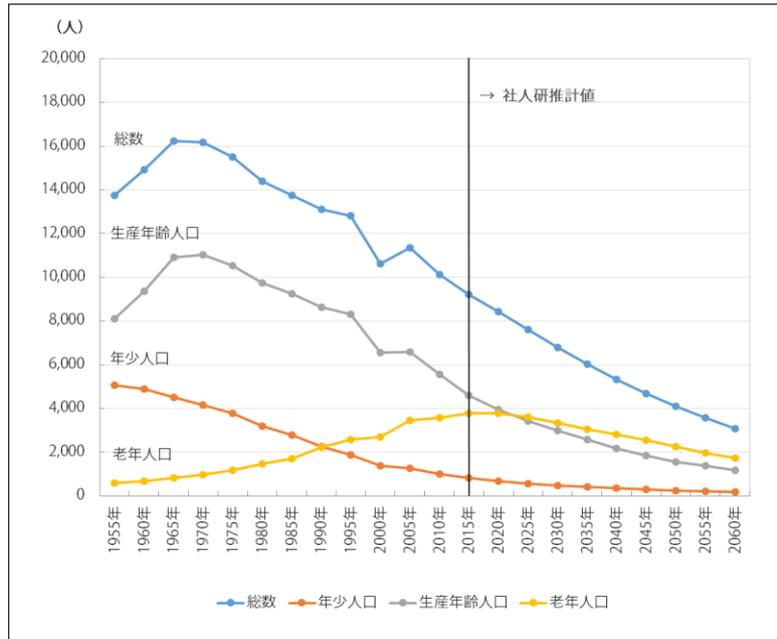


図 5-2 年齢3区分別人口の推移

※2010年までの総人口は国勢調査より作成

2015年以降は社人研推計値より作成

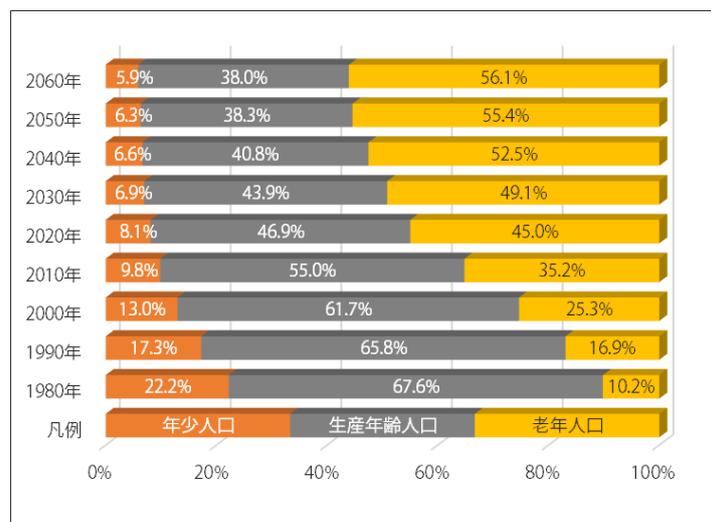


図 5-3 年齢3区分別人口比率の推移

※2010年までの総人口は国勢調査より作成

2020年以降は社人研推計値より作成

(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

自然増減²（出生数－死亡数）は、死亡数が出生数を上回る「自然減」の傾向がみられ、特に近年は減少幅が大きい。

社会増減³（転入数－転出数）については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、概ね転出超過（「社会減」）の傾向である。特徴的な点は、噴火が発生した2000年以降の数年間に大幅な社会減がみられることである。なお、近年はその差が小さくなっている。

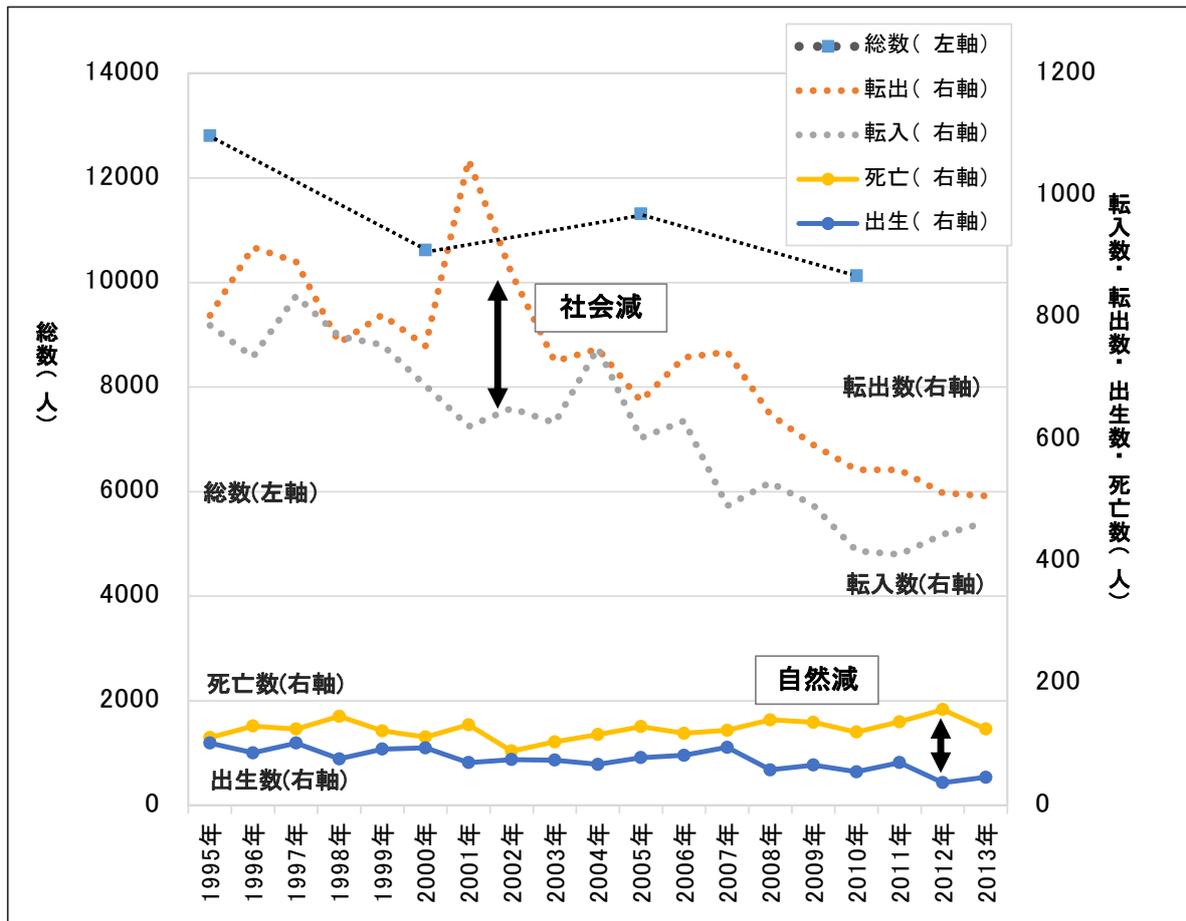


図 5-4 出生・死亡、転入・転出の推移

※ 総数は洞爺湖町統計書より作成

※ 出生・死亡・転入・転出は住民基本台帳より作成

² 自然増減：人口動態に関する統計で、出生・死亡による人口の増減
 （自然増減 = 出生児数 - 死亡者数）

³ 社会増減：人口動態に関する統計で、転入・転出による人口の増減
 （社会増減 = 転入者数 - 転出者数）

※転入者数よりも転出者数が上回っている場合、「転出超過」

※転入者数が転出者数よりも上回っている場合、「転入超過」

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

変動はあるものの、自然増減数は一貫して「自然減」であり、社会増減数は一時的な「社会増」はみられるが、概ね「社会減」である。

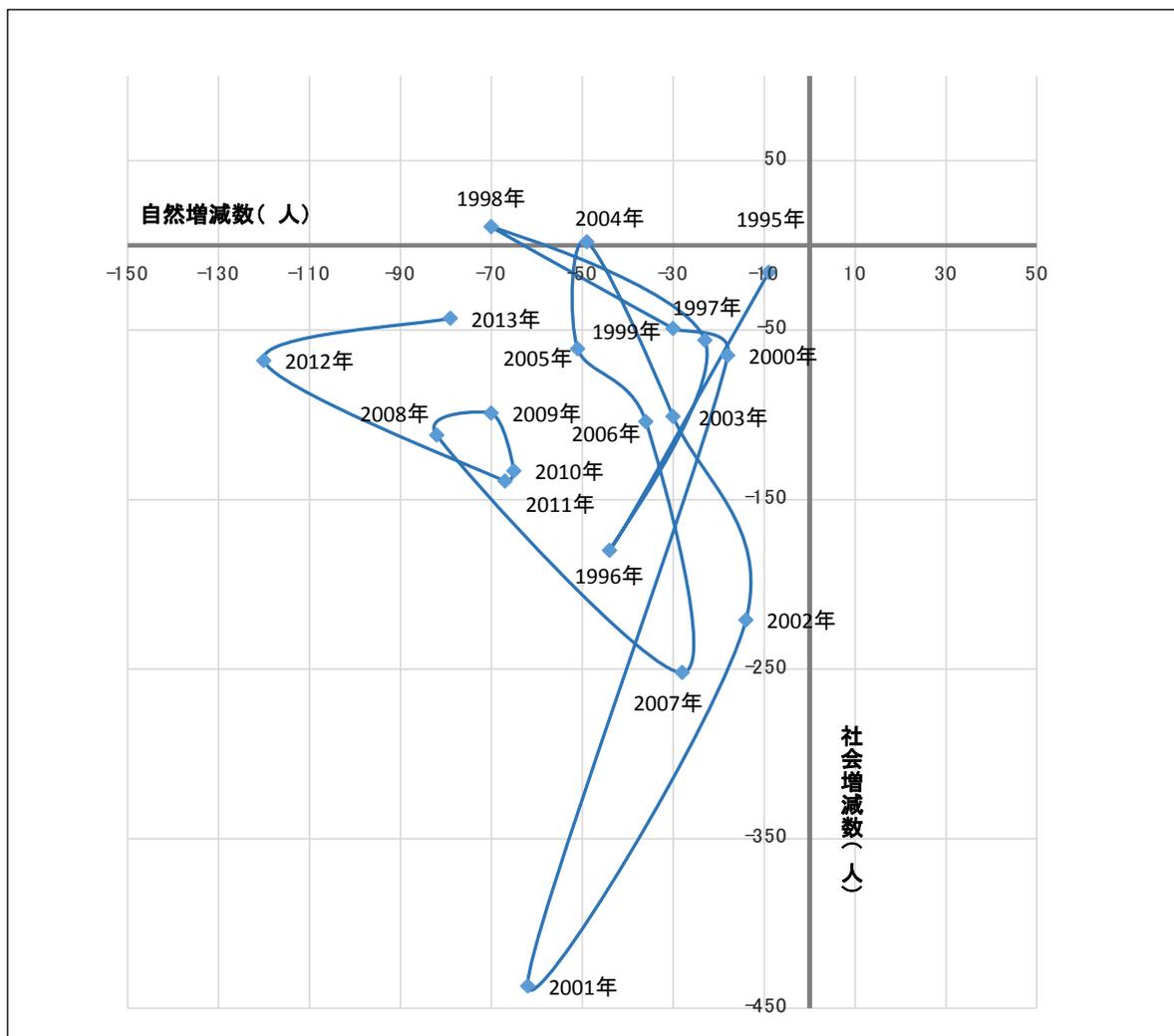


図 5-5 自然増減と社会増減の影響

※ 住民基本台帳より作成

5-2 年齢階級別の人口移動分析

(1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

男女ともに「15～19歳→20～24歳」で大幅な転出超過がみられ、大学への進学、就職に伴う転出の影響していると考えられる。

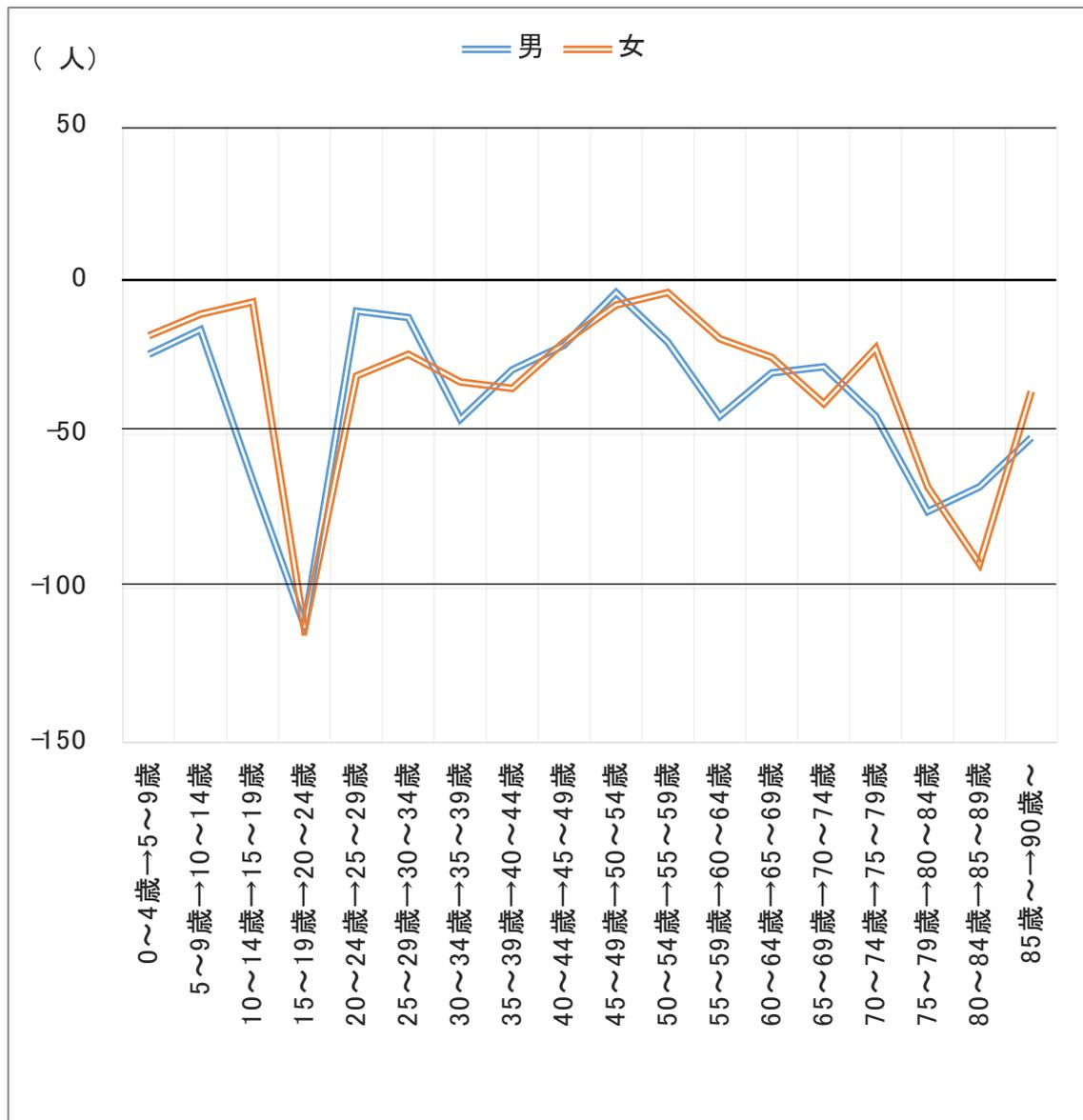


図 5-6 2005年→2010年の男女別・年齢階級別純移動数

※ 国勢調査より2010年と2005年(平成17年)の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的傾向

①男性

1980年～1990年、及び1995→2000年における「10～14歳→15～19歳」、「15～19歳→20～24歳」の2つの年齢階級にて大幅な転出超過がみられる。なお、この年代には、進学や就職期にある第二次ベビーブーム世代が含まれる。一方、1990年→1995年、及び2000年→2005年には、特に「20～24歳→25～29歳」、2000年→2005年には「50～54歳→55～59歳」の転入超過が顕著（2000年→2005年の転入は2000年有珠山噴火の出戻りであることが想定される）であり、これらの間に含まれる年齢階級も含めて、一時的な生産年齢層の転入傾向がみられる。

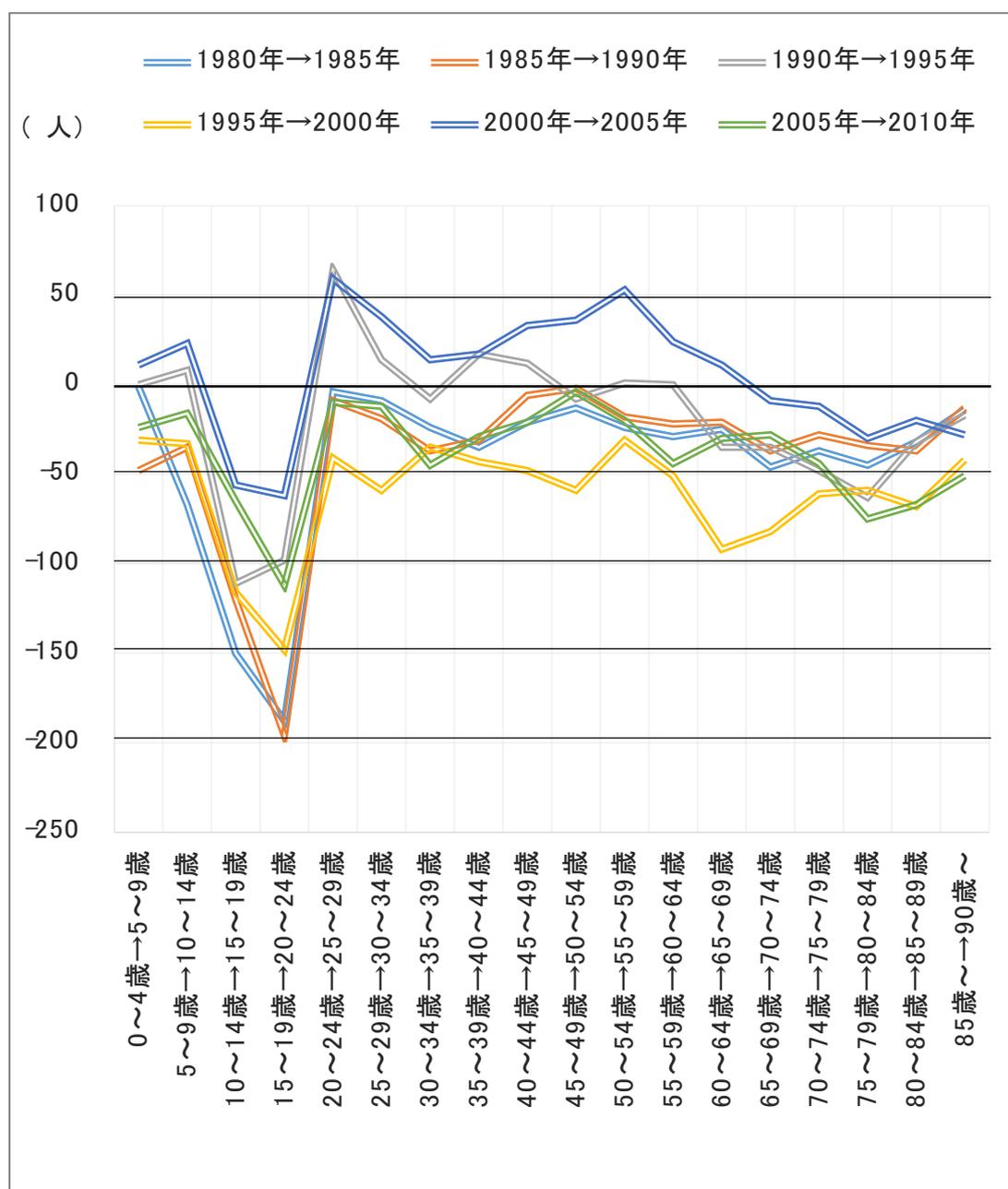


図 5-7 年齢階級別の純移動数の推移（男性）

※ 国勢調査：5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

② 女性

女性では、1980年→1985年、及び1995年→2000年における「15～19歳→20～24歳」の年齢階級で大幅な転出超過となっている。特に1995年→2000年の転出数については、男性と比較しても顕著である。なお、この年代には、就職期にある第二次ベビーブーム世代が含まれる。また、男性と同様に有珠山噴火からの出戻りにより、2000年→2005年には、「20～24歳→25～29歳」、「25～29歳→30～34歳」、「50～54歳→55～59歳」などの生産年齢層の転入傾向がみられる。

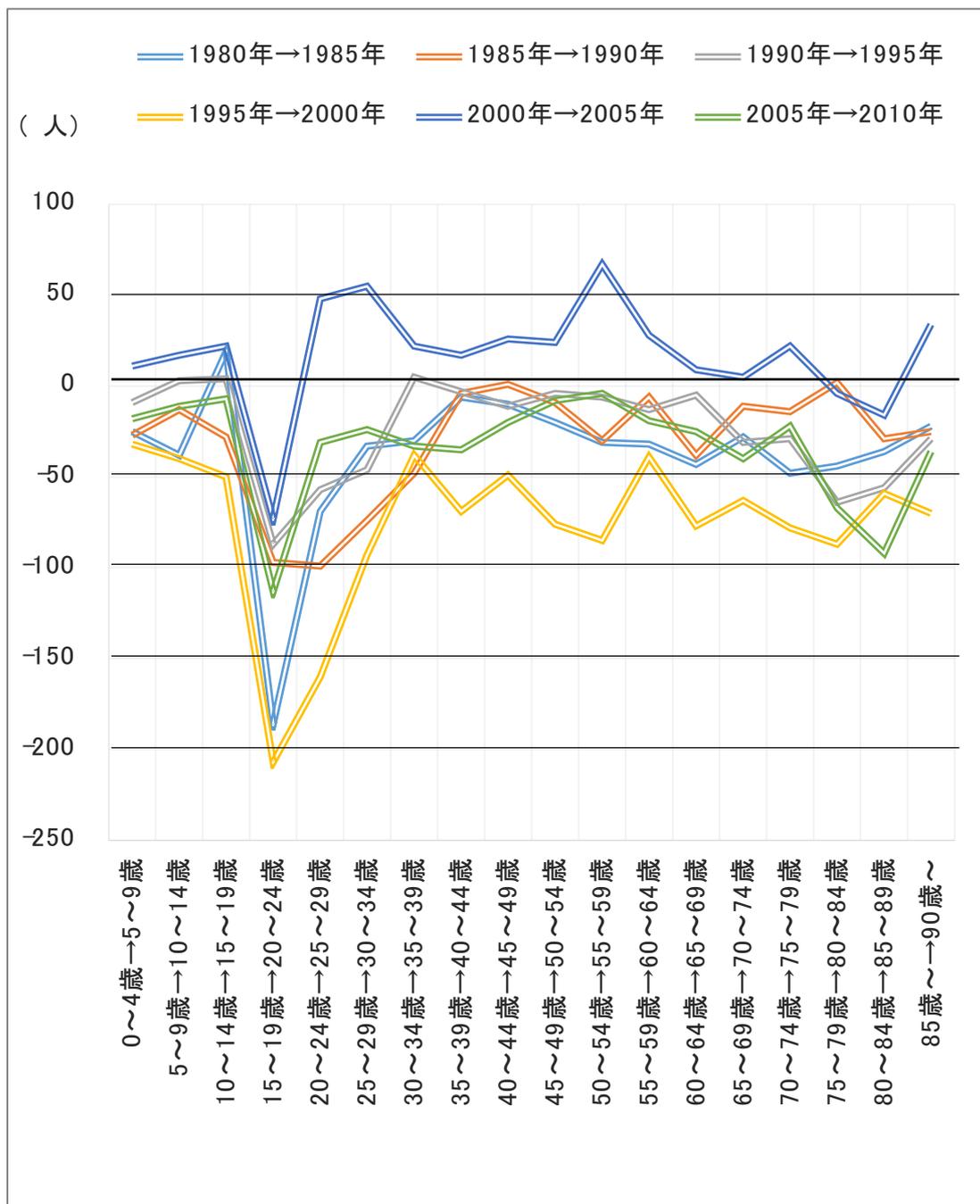


図 5-8 年齢階級別の純移動数の推移（女性）

※ 国勢調査：5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

(3) 人口移動と最近の状況

①男性

道内から洞爺湖町への転入数は2013年にかけて増加傾向にあるが、道外からは減少傾向である。

一方、転出数については2010年以降、減少傾向にある。

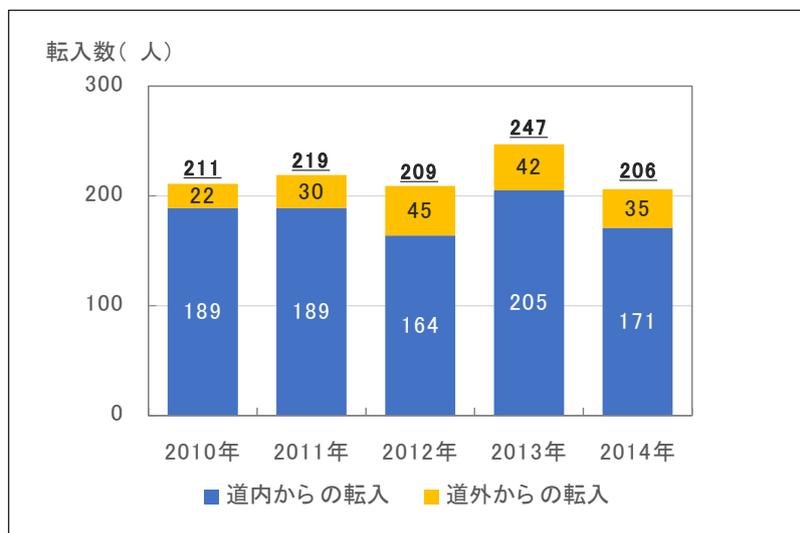


図 5-9 転入数の推移 (男性)

※ 住民基本台帳より作成

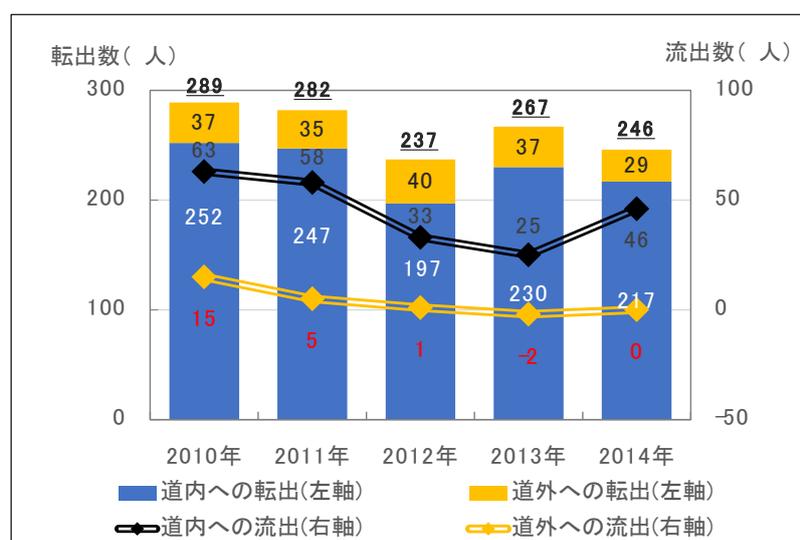


図 5-10 転出数と流出数 (転出一転入) の推移 (男性)

※ 住民基本台帳より作成

② 女性

道内及び道外から洞爺湖町への転入数は増加傾向であったが、2014年には減少した。また、道内外への転出数は増加傾向である。

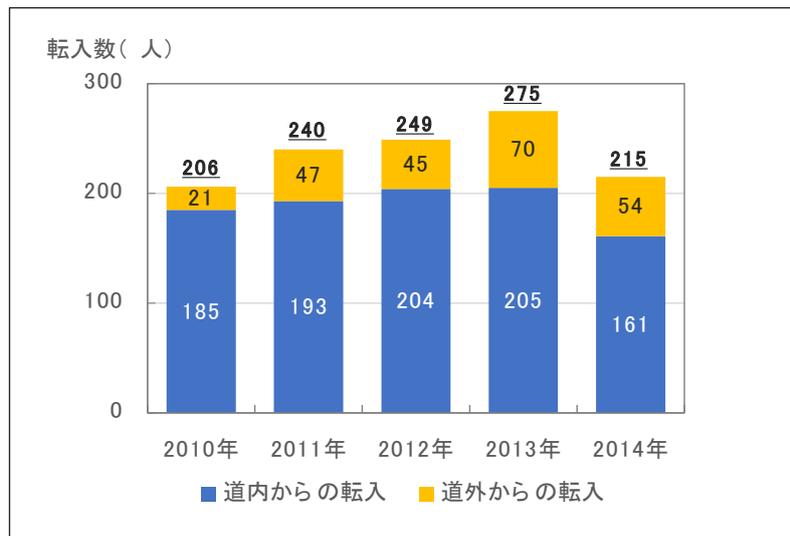


図 5-11 転入数の推移（女性）

※ 住民基本台帳より作成

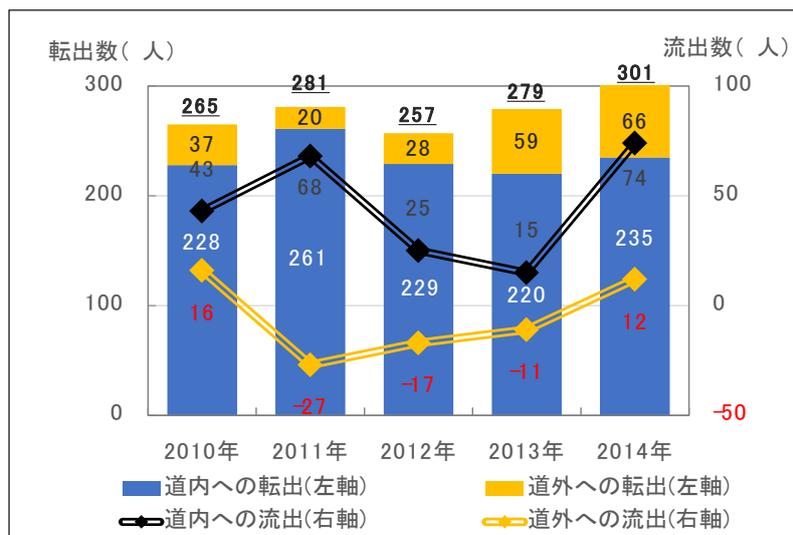


図 5-12 転出数と流出数（転出一転入）の推移（女性）

※ 住民基本台帳より作成

(4) 年齢階級別の人口移動の最近の状況

洞爺湖町への年齢階級別の人口移動状況では、「9歳以下」及び「15～19歳」、「25～29歳」の階級で転出超過が続いている。

2012年、2013年には転出超過人数の減がみられるが、大型ホテルの開業や外国人の移動が要因となっており、それ以外は、100人以上（平均122人）の転出超過が続いている。

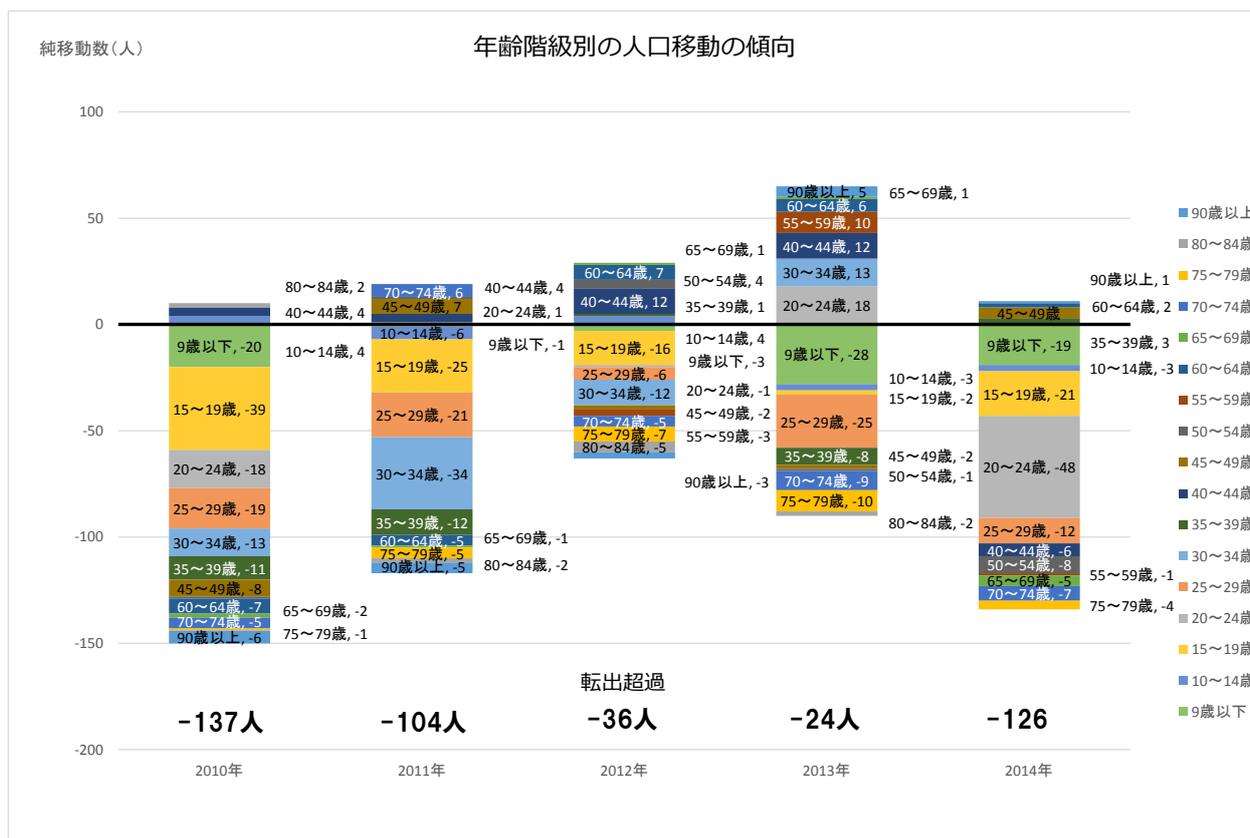


図 5-13 年齢階級別の人口移動の傾向

※ 住民基本台帳より作成

(5) 市町村への人口移動の最近の状況（※転出超過数上位10市町村について整理）

洞爺湖町からの人口移動において、転出超過数が多い市町村をみると、2012年、2013年は同振興局の伊達市、苫小牧市が多くなっているが、2014年（平成26年）は札幌市中央区が最も多くなっている。過去3年間の転出先の上位としては、大学や就職先が充実している札幌市や苫小牧市等が主となっている。

表 5-1 転出超過数上位 10 市町村

転出超過数(人)					
2012年		2013年		2014年	
伊達市	29	伊達市	31	札幌市中央区	34
苫小牧市	27	苫小牧市	21	伊達市	23
室蘭市	18	札幌市白石区	21	札幌市豊平区	21
登別市	12	札幌市東区	17	札幌市東区	20
札幌市豊平区	11	札幌市南区	11	室蘭市	18
札幌市清田区	10	札幌市厚別区	7	苫小牧市	17
喜茂別町	6	一関市	6	札幌市西区	15
倶知安町	5	札幌市中央区	5	札幌市南区	15
札幌市南区	4	千歳市	4	登別市	13
壮瞥町	4	旭川市	4	札幌市清田区	10

※ 住民基本台帳より作成

(6) 周辺市町等への人口移動の最近の状況

①2012年

洞爺湖町から周辺市町（西胆振2次医療圏）への転出超過は、伊達市が最も多く29人、次いで室蘭市の18人、登別市の12人、壮瞥町4人となっている。

周辺市町から洞爺湖町への転入超過は、豊浦町のみで1人である。

一方で、札幌市や苫小牧市など大都市圏への転出が著しく、札幌市23人、苫小牧市27人となっている。

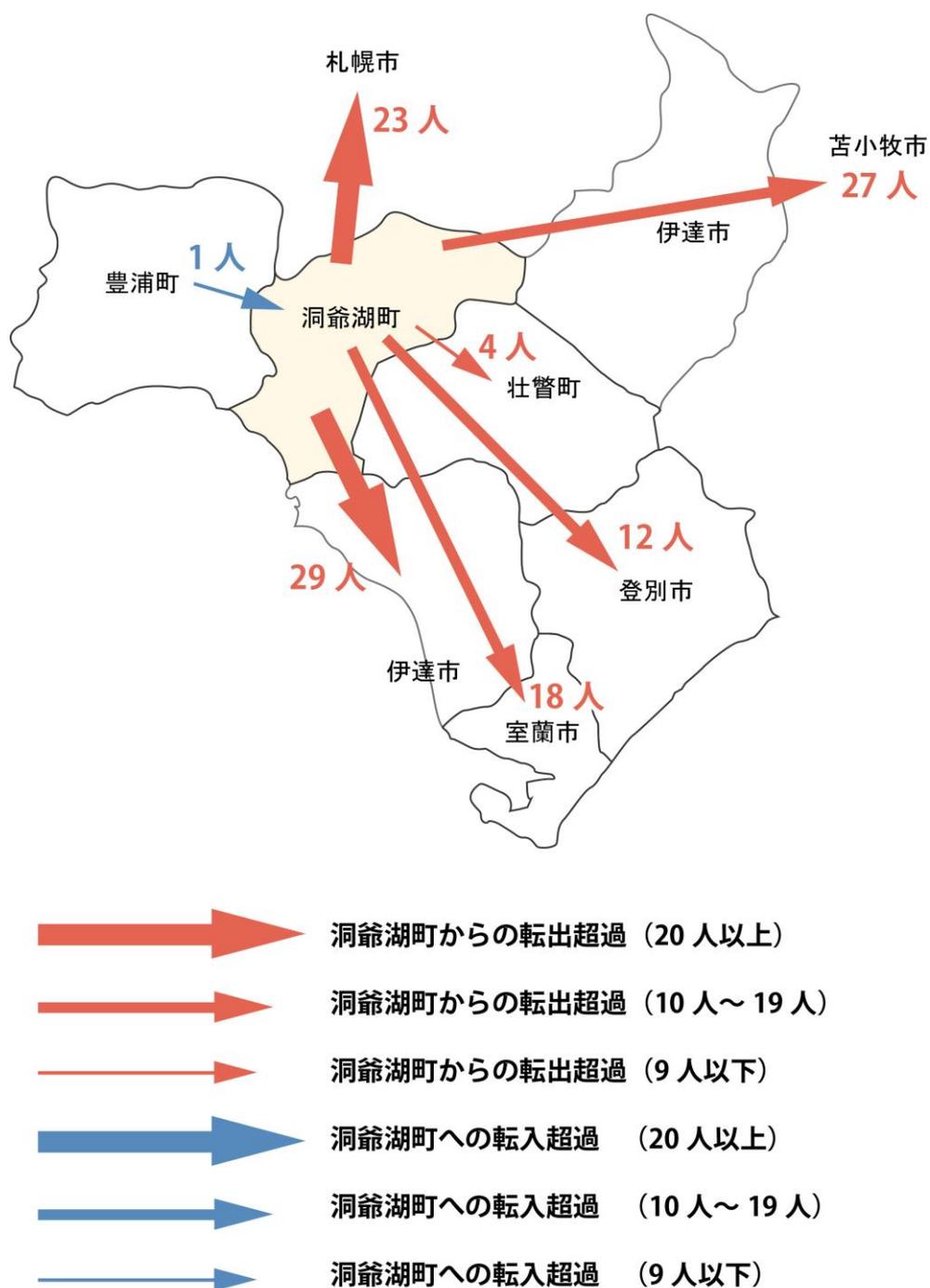


図 5-14 周辺市町等への人口移動状況（2012年）

※ 住民基本台帳より作成

② 2013年

洞爺湖町から周辺市町（西胆振2次医療圏）への転出超過は、伊達市のみで31人である。

周辺市町から洞爺湖町への転入超過は、登別市が最も多く8人、次いで壮瞥町の6人、室蘭市の5人となっている。

大都市圏への人口転出状況を前年と比較すると、札幌市では前年から22人増加（2012年：23人の転出）、苫小牧市が前年から6人の減少（2012年：27人の転出）となっている。

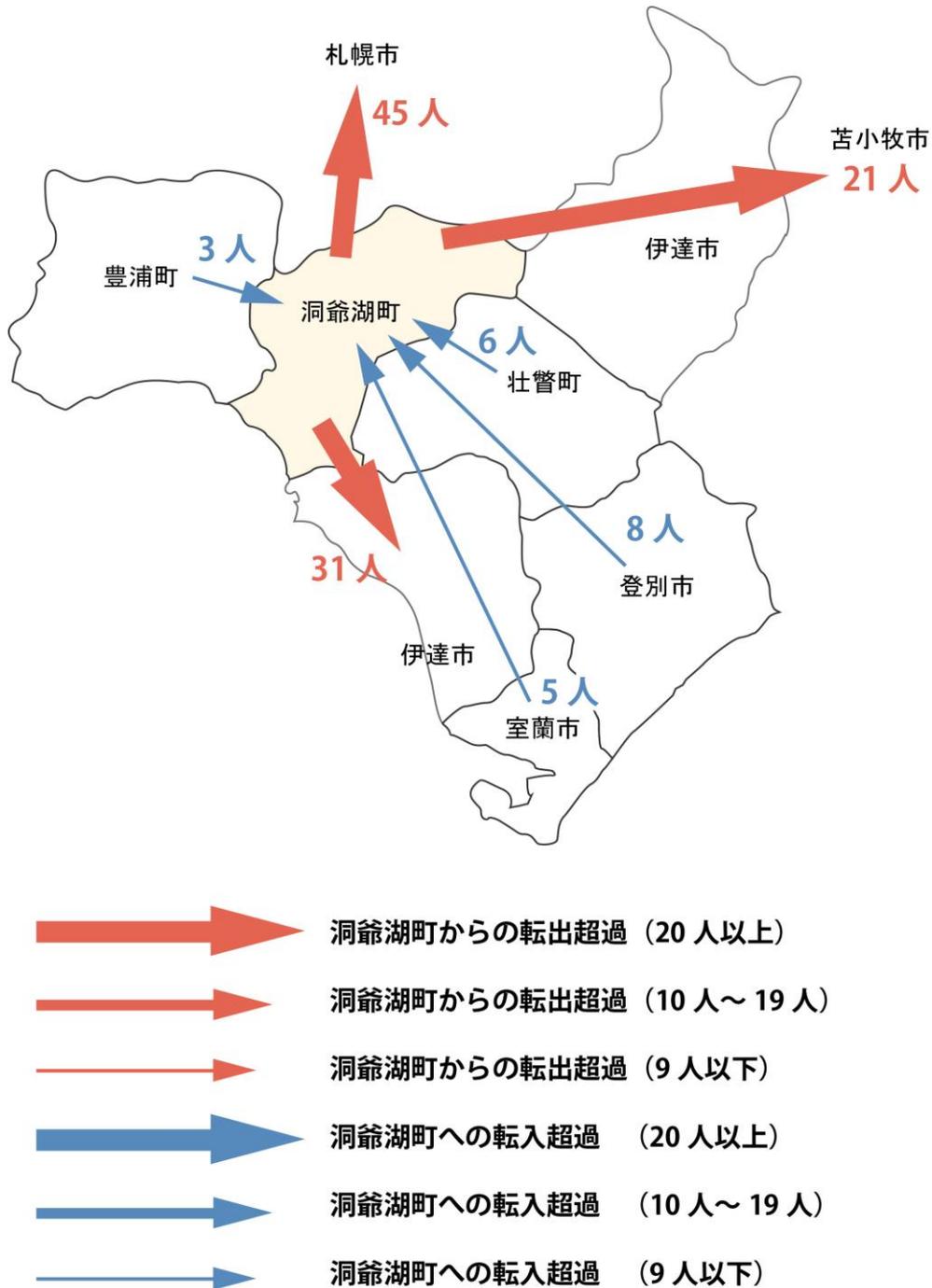


図 5-15 周辺市町等への人口移動状況（2013年）

※ 住民基本台帳より作成

③ 2014年

洞爺湖町から周辺市町（西胆振2次医療圏）への転出超過は、伊達市23人、室蘭市18人、登別市13人と総合病院が立地している自治体への転出が見られた。

周辺市町から洞爺湖町への転入超過は、豊浦町のみとなっており4人であった。

大都市圏への人口転出状況を前年と比較すると、札幌市では前年から64人増加（2013年：45人の転出）、苫小牧市が前年から4人の減少（2013年：21人の転出）となっている。

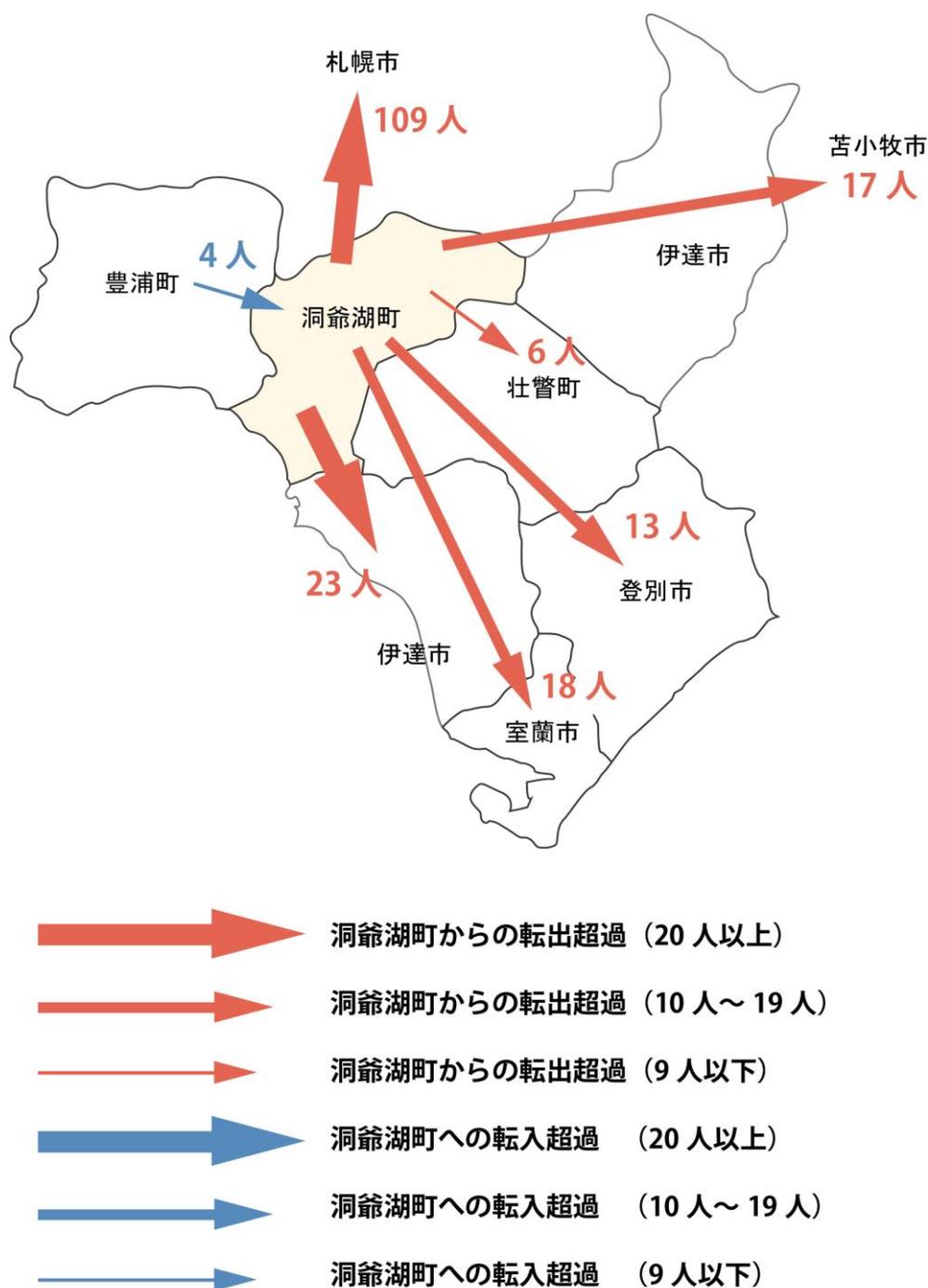


図 5-16 周辺市町等への人口移動状況（2014年）

※ 住民基本台帳より作成

(7) 洞爺湖町における通勤・通学の状況

洞爺湖町における通勤・通学の状況を整理すると、伊達市への通勤・通学が最も多くなっており、計 1,592 人（入：921 人、出：671 人）となっている。次いで豊浦町が 530 人（入：344 人、出：186 人）となっており、共に洞爺湖町への通勤・通学が多くなっている。

町内への通学可能な高等学校は 1 校（各学年 1 学級）のため、通学より通勤の移動が多いことが考えられる。

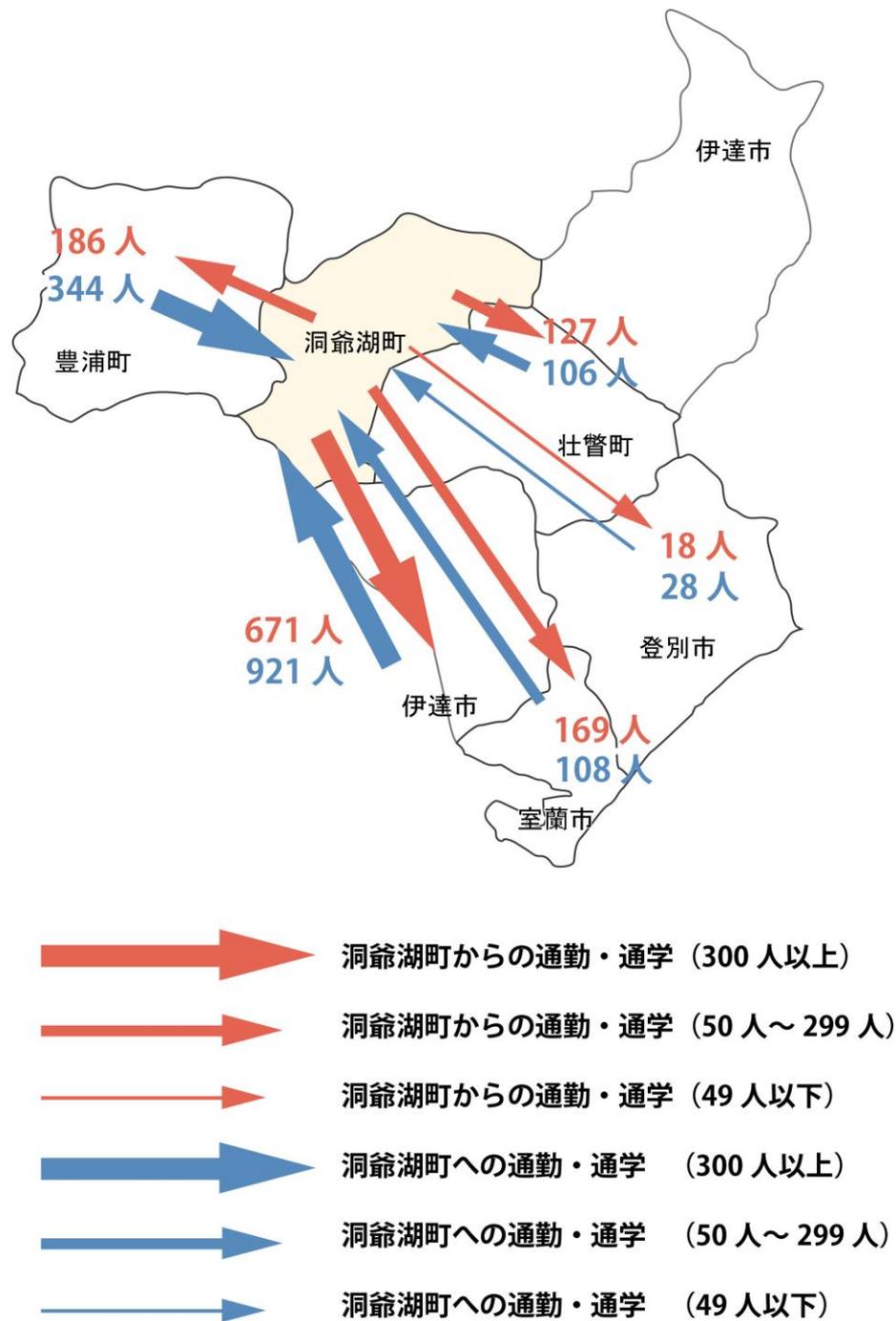


図 5-17 周辺市町への通勤・通学の状況

※ 2010 年国勢調査より作成

5-3 合計特殊出生率⁴の推移と周辺市町との比較

生涯で1人の女性が産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」の推移をみると、洞爺湖町では低下傾向がみられる。

現在（2008-2012）は、北海道平均と同様の1.25となっている。

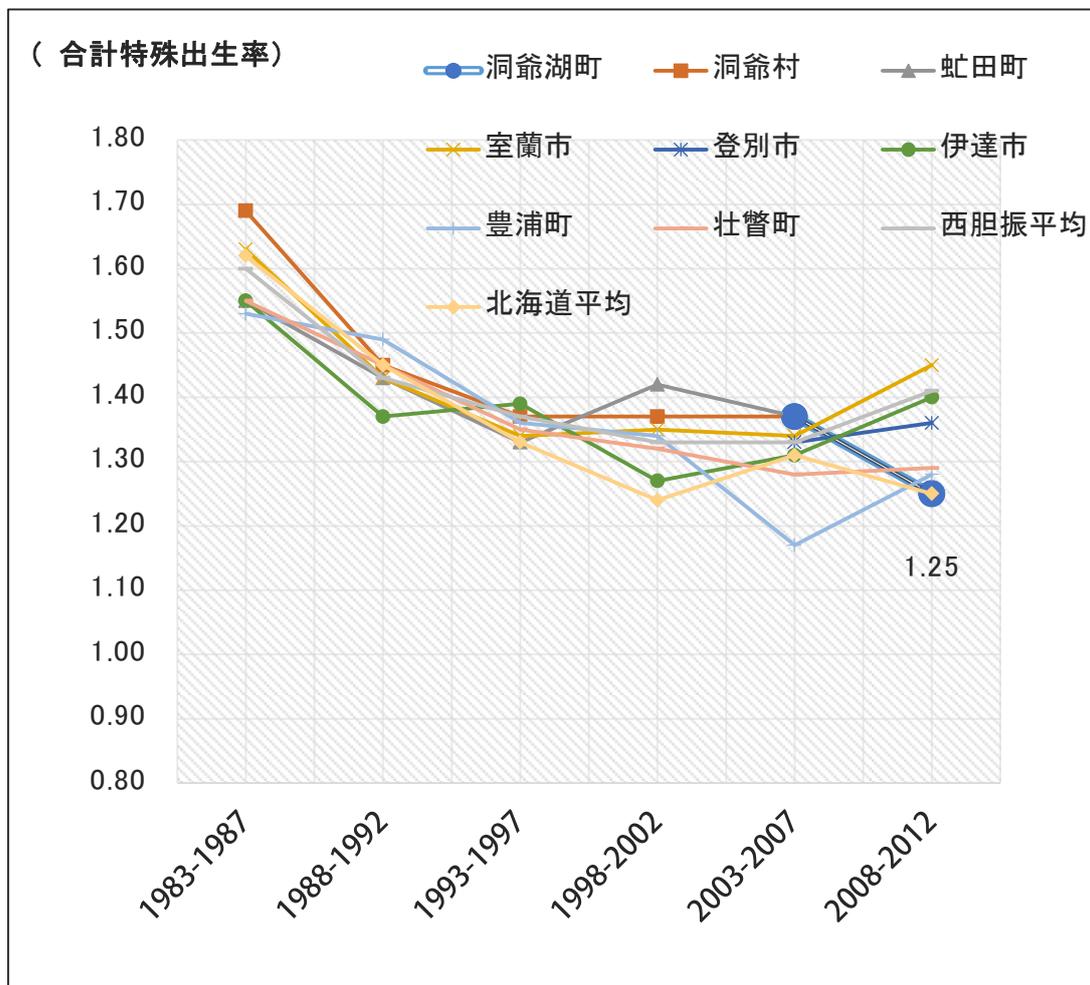


図 5-18 合計特殊出生率の推移と周辺市町との比較

※ 人口動態保健所・市町村別統計より作成

⁴ 合計特殊出生率：人口統計上の指標であり、一人の女性が産む子どもの平均値

5-4 雇用や就労等に関する分析

(1) 男女別産業人口の状況

男性は、「農業」、「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」の順に就業者数が多く、女性は、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」の順に多くなっている。

温泉観光地という地域性を踏まえると、男性、女性ともに「宿泊業、飲食サービス業」の就業者数が多いことが特徴として挙げられる。

一方、特化係数⁵（町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）では、漁業の係数が極めて高く、特に女性で目立つ。また、農業についても、高い係数を示しており、これらの一次産業も洞爺湖町の特徴として位置付けることができる。

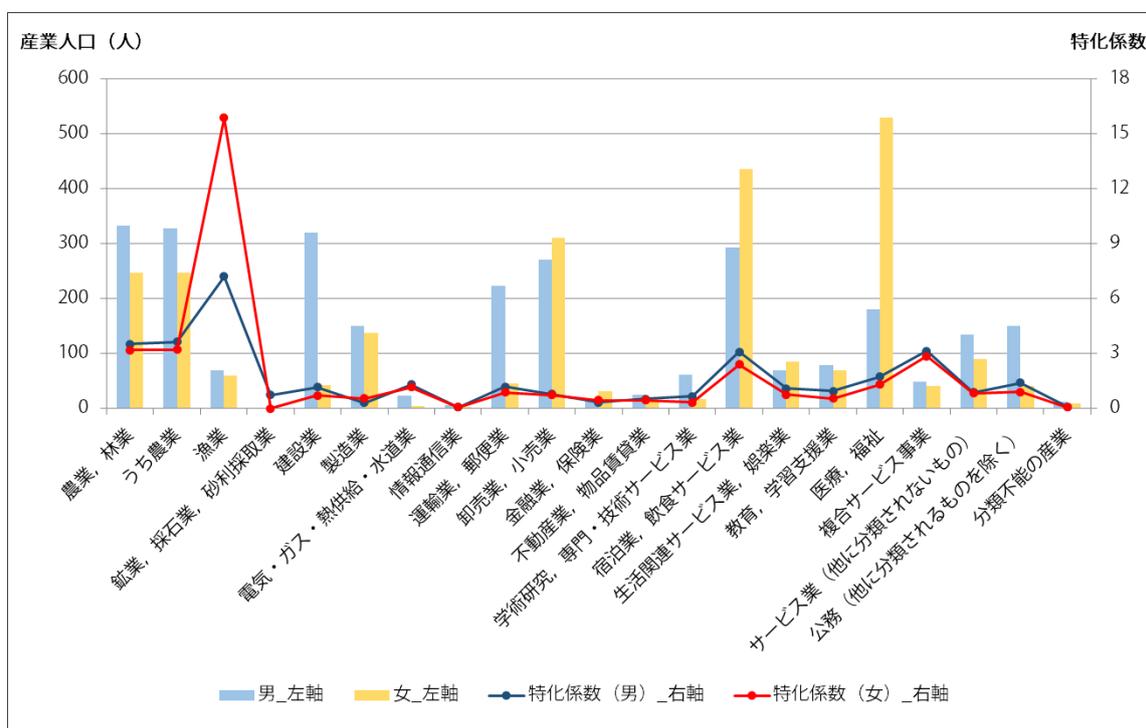


図 5-19 男女別の産業人口（2010年）

※ 2010年 国勢調査より作成

⁵ 特化係数：ある地域における産業の構成比を示すもので、産業の構成比を全国と比較し、地域で卓越している業種を示す指標

(2) 年齢階級別産業人口の状況

特化係数の高い漁業や農業の年齢階級では、概ね 60 歳以上が占めており、他の産業と比べても従事者の高齢化が顕著にみられるが、特化係数が最も高い女性の漁業については、生産年齢層のなかでも低位～中位に位置する 30～39 歳の割合も目立つ。

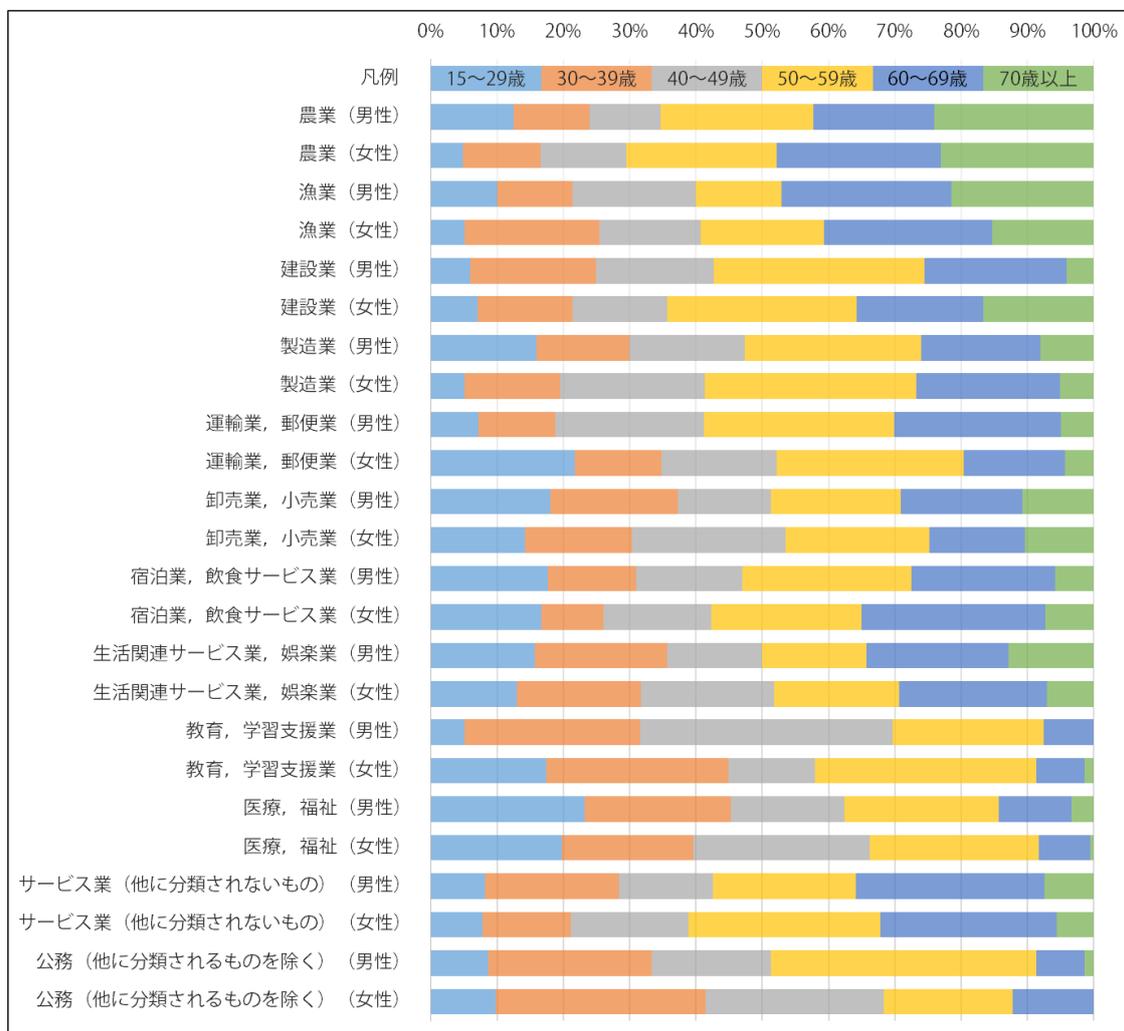


図 5-20 男女別・年齢階級別の産業人口 (2010 年)

※ 2010 年 国勢調査より作成

6. 将来人口推計

社人研の「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」、民間機関である日本創成会議による地域別将来推計人口推計、洞爺湖町による独自の将来人口推計を活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行う。将来人口推計準拠の内容については、以下の通りである。

社人研推計準拠（パターン1）

2040年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合を示している。

日本創成会議⁶推計準拠（パターン2）

全国の移動総数が概ね一定水準との仮定の下で2040年までの推計が行われたものであり、これに準拠するため、2040年までの推計である。

洞爺湖町独自推計準拠（パターン3）

町独自の推計であり、合計特殊出生率が直近の合計特殊出生率（1.25）、純移動率⁷（-0.012）が直近5か年の平均とし、更にその傾向が今後も継続すると仮定し、2060年まで推計した場合を示している。

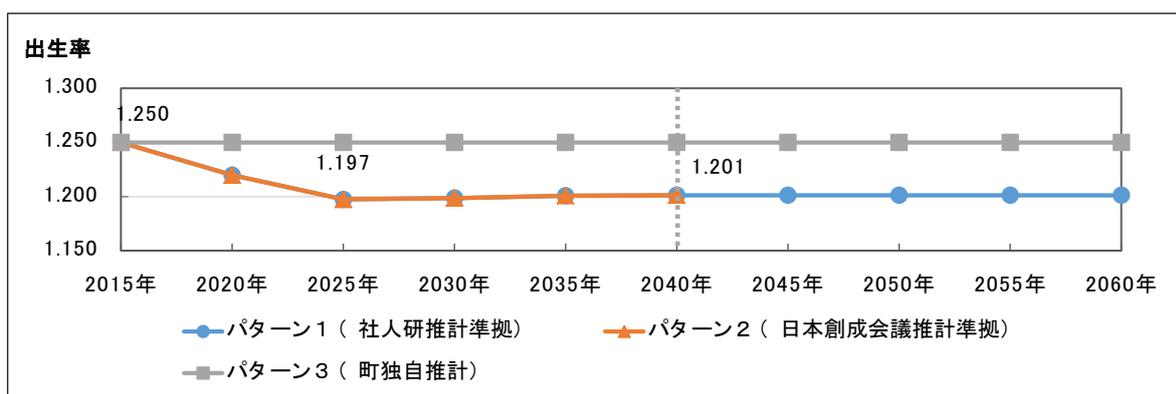


図 6-1 パターン別出生率の推移

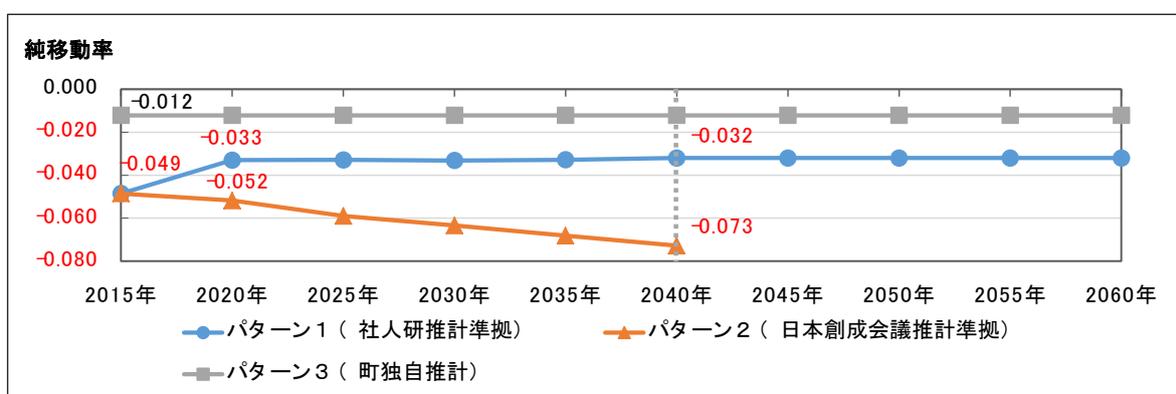


図 6-2 パターン別純移動率の推移

⁶ 日本創成会議：東日本大震災からの復興を新しい国づくりの契機として、2011年に発足した有識者らによる政策発信組織であり、同会議の人口減少問題検討分科会から、2040年に若年女性の流出により、全国で896の市区町村が人口減少の影響で消滅の可能性がある「消滅可能性都市」になると発表

※洞爺湖町も消滅可能性都市としてリストアップ

⁷ 純移動率：人口に対する社会動態による人口増減数の率

6-1 将来人口推計

(1) 各種推計方法における将来人口の比較

パターン1（社人研推計準拠）、パターン2（日本創成会議推計準拠）、パターン3（洞爺湖町独自推計準拠）における2040年の総人口は、それぞれ5,345人、4,683人、6,245人となっており、約1,600人の差が生じている。

人口が転出超過基調にあり、移動総数が社人研の2010年～2015年の推計値から縮小せず概ね同水準で推移するとの仮定に基づく「パターン2」の推計では、人口減少が「パターン1」よりさらに進む見通しとなっている。

出生率及び純移動率が現在の傾向のまま推移すると仮定した「パターン3」では、「パターン1・2」と比較しても人口減少が抑制されることが示された。

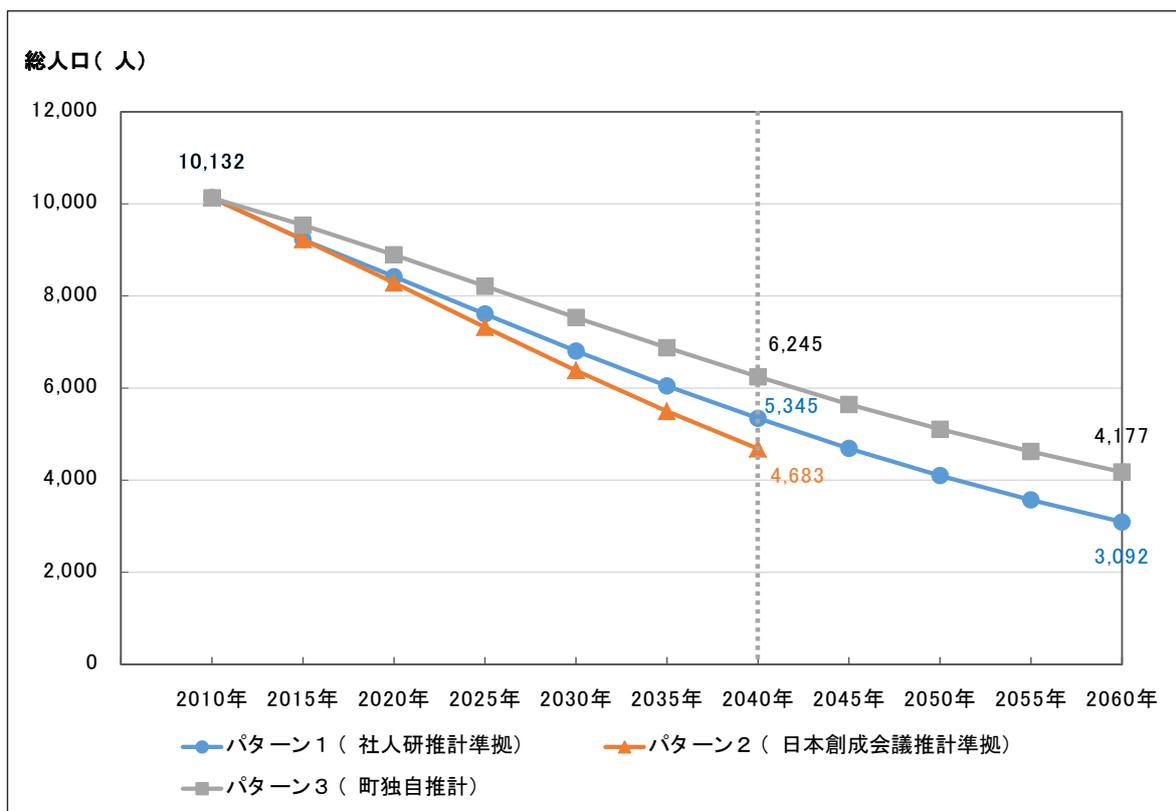


図 6-3 総人口の比較（パターン1、パターン2、パターン3）

(2) 人口減少段階の分析

パターン1（社人研推計準拠）によると、2010年の人口を100とした場合の老年人口の指標は、2015年を境に「第1段階（老年人口の増加）」から「第2段階（老年人口の維持・微減）」に入り、2025年（平成37年）には、「第2段階」から「第3段階（老年人の減少）」に入ることが推計される。

2040年は、人口減少段階が「第3段階」であり、2010年と比較して、総人口が約53%となると推計されている。

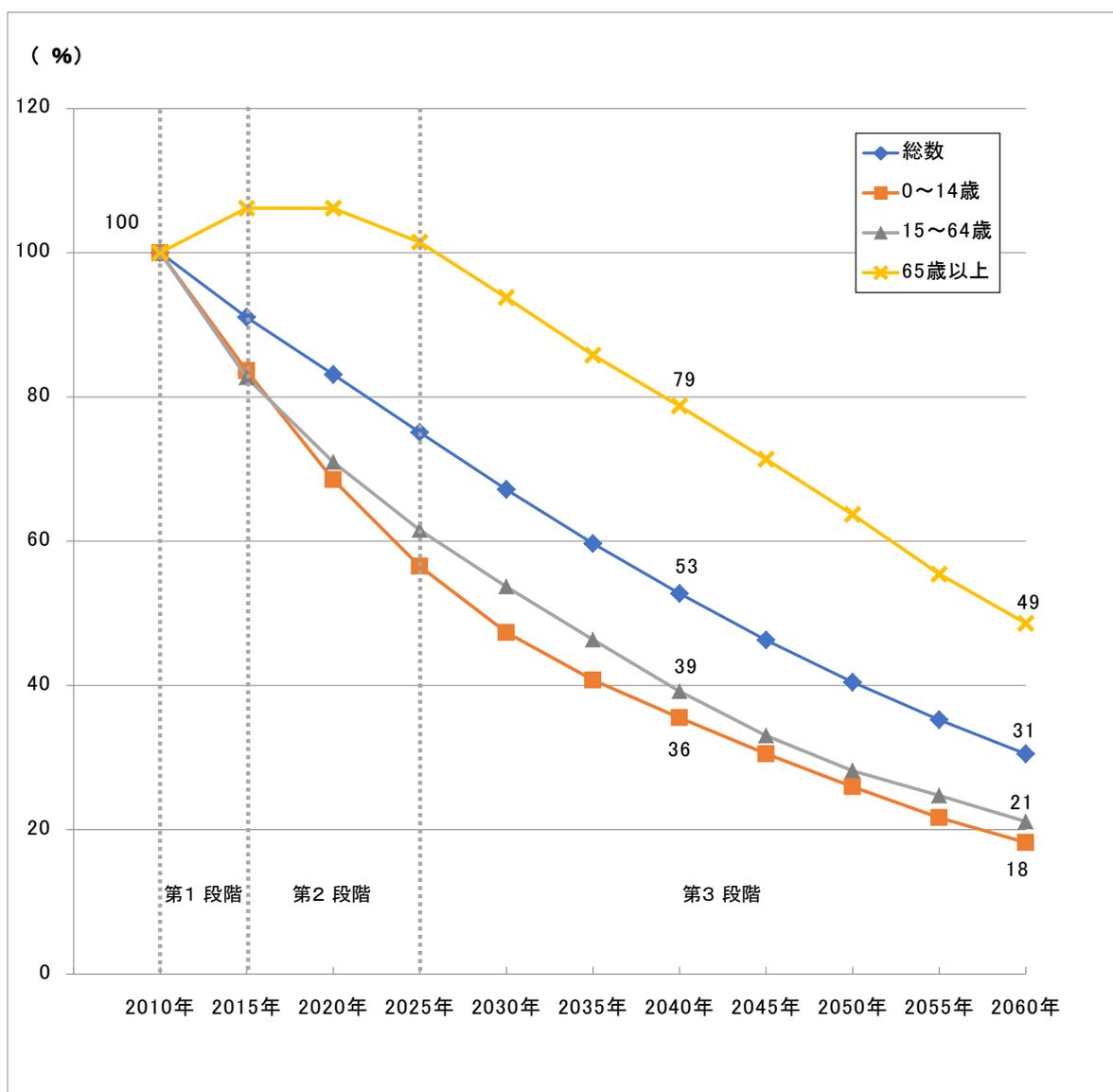


図 6-4 人口減少段階の分析 (パターン1 をベース)

表 6-1 洞爺湖町の「人口減少段階」(パターン1 をベース)

分類	平成22年 (2010年)	平成52年 (2040年)	平成22年を100とした場合の 平成52年の指数	人口減少段階
老年人口(65歳以上)	3,566	2,808	79	3
生産年齢人口(15~64歳)	5,568	2,182	39	
年少人口(0~14歳)	998	355	36	

6-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 自然増減、社会増減の影響度分析

パターン1及びパターン3を基に、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析する。

① 将来人口推計における「パターン1（社人研推計準拠）」をベース

洞爺湖町では、自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度が「4（120～130%）」となっている。また、2040年の推計人口差をみると、シミュレーション2の方が約1,500人多くなっていることから、社会増減への対策がより効果的であると推測されるが、どちらの影響度も高い段階にあることから、出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増をもたらす施策の双方に取り組む必要がある。

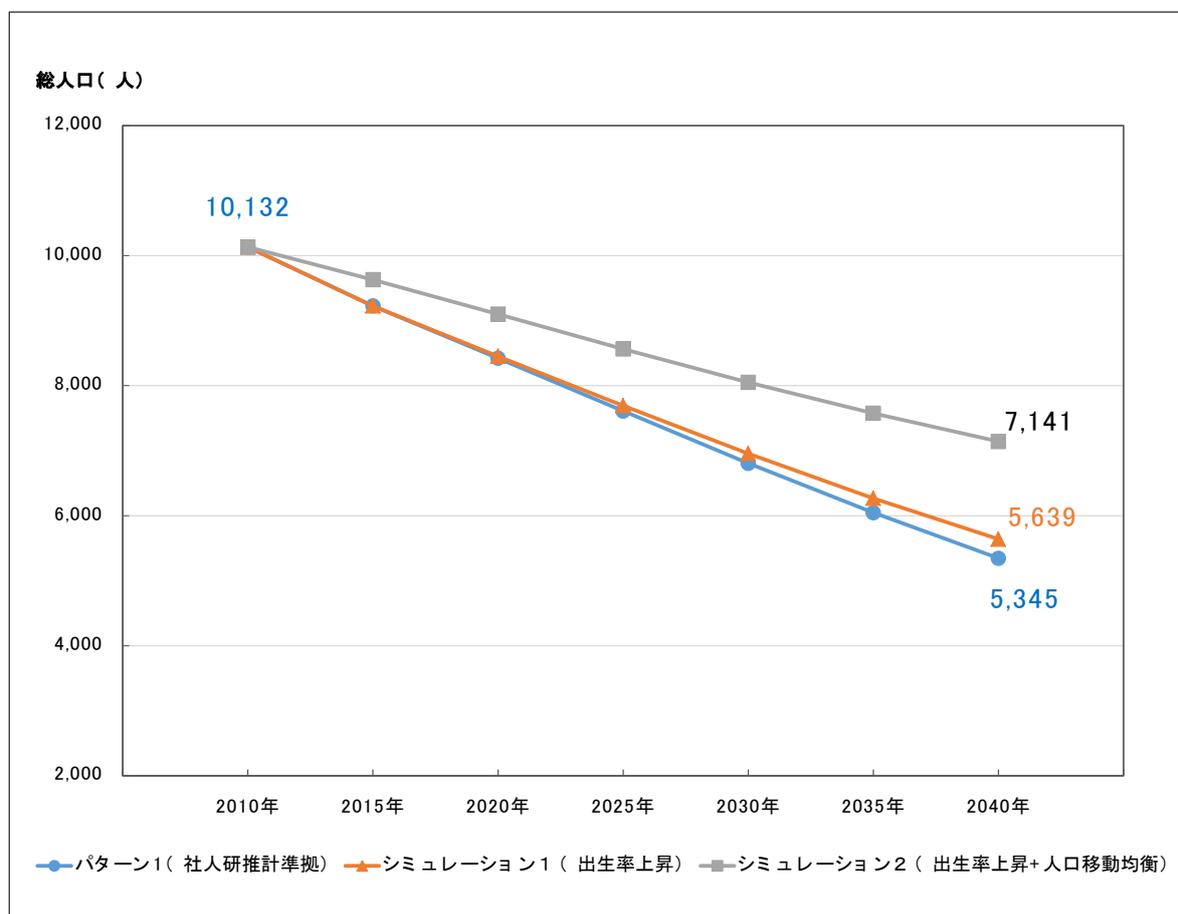


図 6-5 自然増減、社会増減の影響度の分析

※シミュレーション1は、合計特殊出生率が2020年に1.40、2030年に1.80（国民希望出生率）、2040年に2.07（人口置換水準）まで上昇し、その後は2.07を維持することを想定

※シミュレーション2は：シミュレーション1に加え、人口移動が均衡（純移動率0）とした場合を想定

表 6-2 自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の推計人口(2040年) = 5,639人 パターン1の推計人口(2040年) = 5,345人 ⇒ 5,639人/5,345人 = 105.5%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の推計人口(2040年) = 7,141人 シミュレーション1の推計人口(2040年) = 5,639人 ⇒ 7,141人/5,639人 = 126.6%	4

※ 自然増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理している。

(1 : 100%未満、2 : 100~105%、3 : 105~110%、4 : 110~115%、5 : 115%以上)

社会増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理している。

(1 : 100%未満、2 : 100~110%、3 : 110~120%、4 : 120~130%、5 : 130%以上)

②将来人口推計における「パターン3（洞爺湖町独自推計）」をベース

洞爺湖町では、自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度が「2（110～120%）」となっており、出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増をもたらす施策に取り組む必要がある。

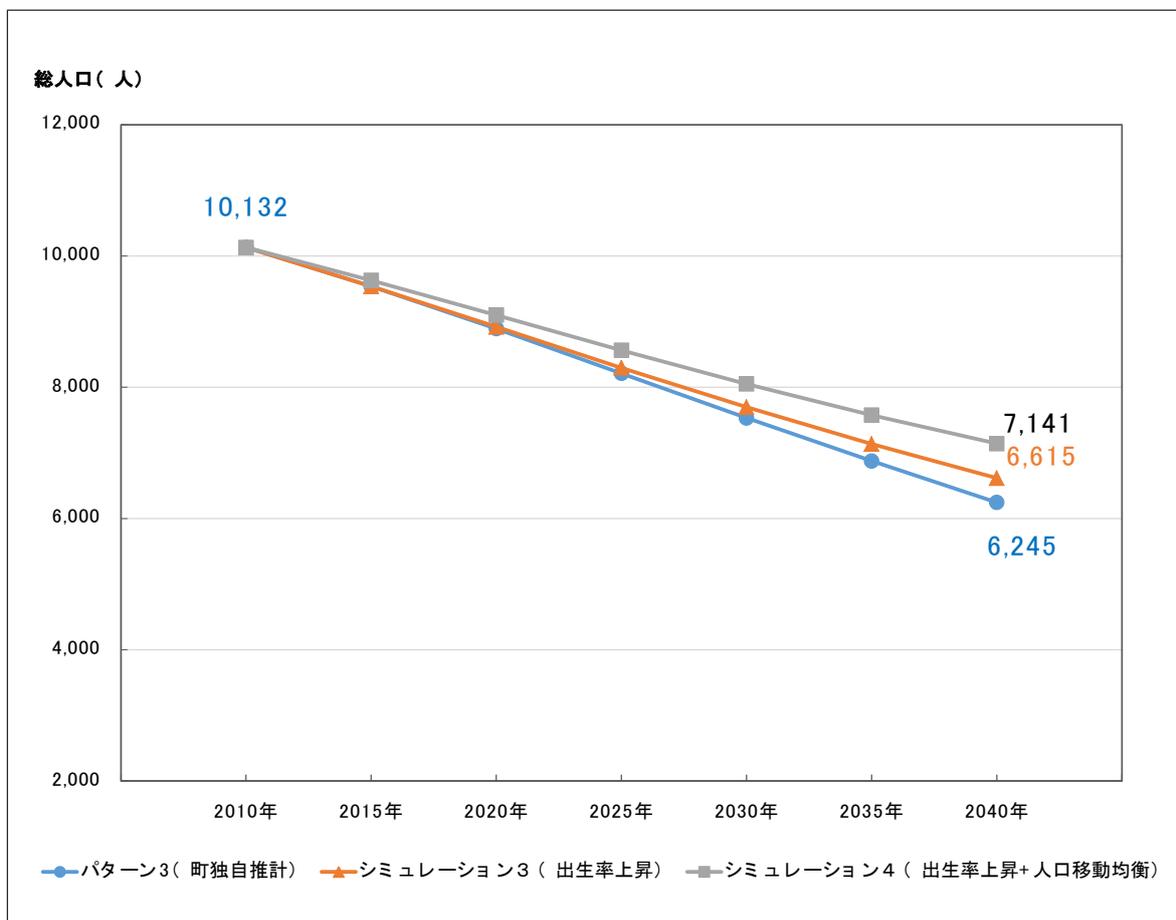


図 6-6 自然増減、社会増減の影響度の分析

※シミュレーション3は、合計特殊出生率が2020年に1.40、2030年に1.80（国民希望出生率）、2040年に2.07（人口置換水準）まで上昇し、その後は2.07を維持することを想定

※シミュレーション4は：シミュレーション3に加え、人口移動が均衡（純移動率0）とした場合を想定

表 6-3 自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション3の推計人口（2040年）＝6,615人 パターン3の推計人口（2040年）＝6,245人 ⇒ 6,615人／6,245人＝105.9%	3
社会増減の影響度	シミュレーション4の推計人口（2040年）＝7,141人 シミュレーション3の推計人口（2040年）＝6,615人 ⇒ 7,141人／6,615人＝108.0%	2

※ 自然増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理している。

（1：100%未満、2：100～105%、3：105～110%、4：110～115%、5：115%以上）

社会増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理している。

（1：100%未満、2：100～110%、3：110～120%、4：120～130%、5：130%以上）

(2) 総人口の分析

①将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベース

2040年の総人口は、パターン1（社人研推計準拠）の場合、5,345人、シミュレーション1（出生率上昇）の場合に5,639人、シミュレーション2（出生率上昇+人口移動均衡）の場合に7,141人と推計される。

また、2060年の総人口は、パターン1の場合、3,092人、シミュレーション1の場合に3,587人、シミュレーション2の場合に5,821人と推計される。

2040年及び2060年の人口をパターン1と比較すると、シミュレーション1では2040年に約300人、2060年に約500人の差がある。シミュレーション2では2040年に約1,800人、2060年に約2,700人の差となることが推計される。

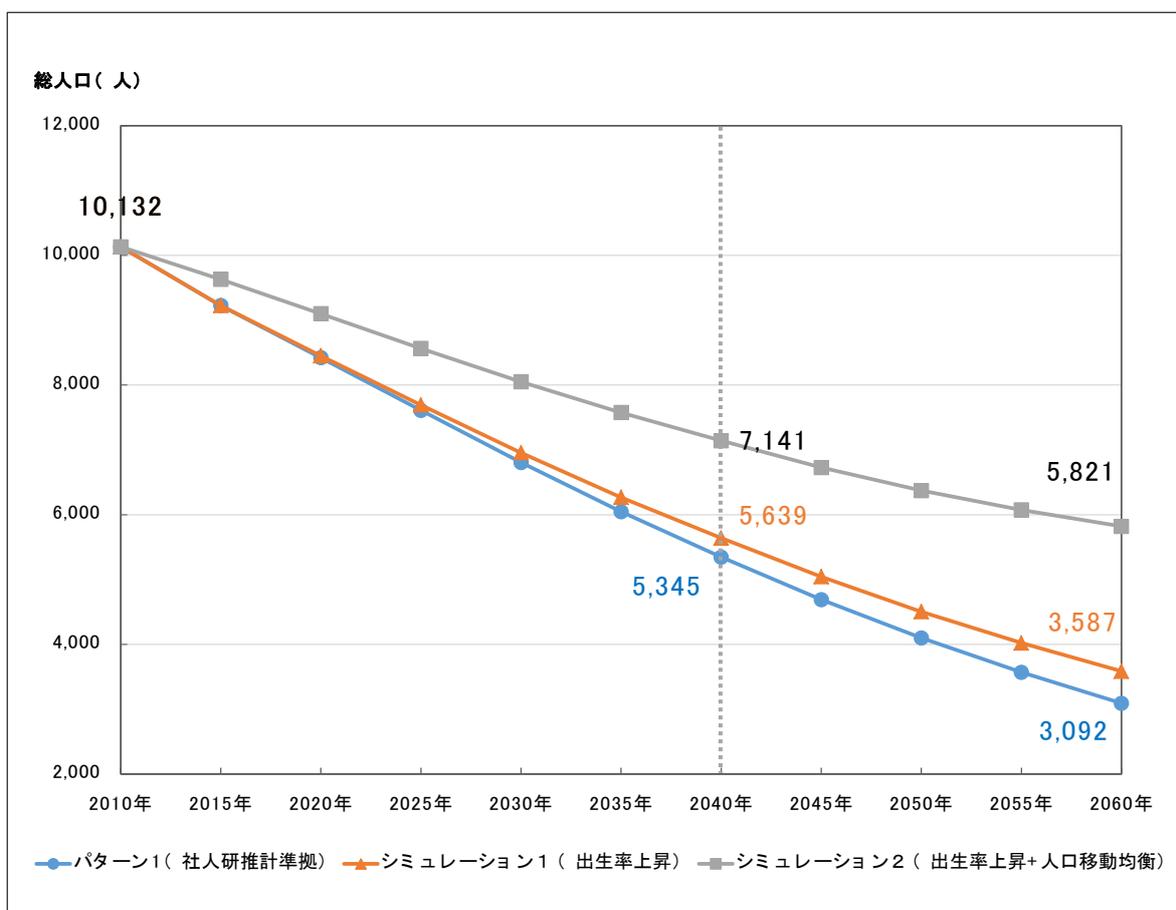


図 6-7 総人口の分析（パターン1）

②将来人口推計における洞爺湖町独自推計をベース

2040年の総人口は、パターン3（町独自推計）の場合、6,245人、シミュレーション3（出生率上昇）の場合に6,615人、シミュレーション4（出生率上昇+人口移動均衡）の場合に7,141人と推計される。

また、2060年の総人口は、パターン3の場合、4,177人、シミュレーション3の場合、4,959人、シミュレーション4の場合、5,821人と推計される。

2040年及び2060年の人口をパターン3（町独自推計）と比べると、シミュレーション3では2040年に約400人、2060年に約800人の差がある。シミュレーション4では2040年に約900人、2060年に約1,600人の差となることが推計される。

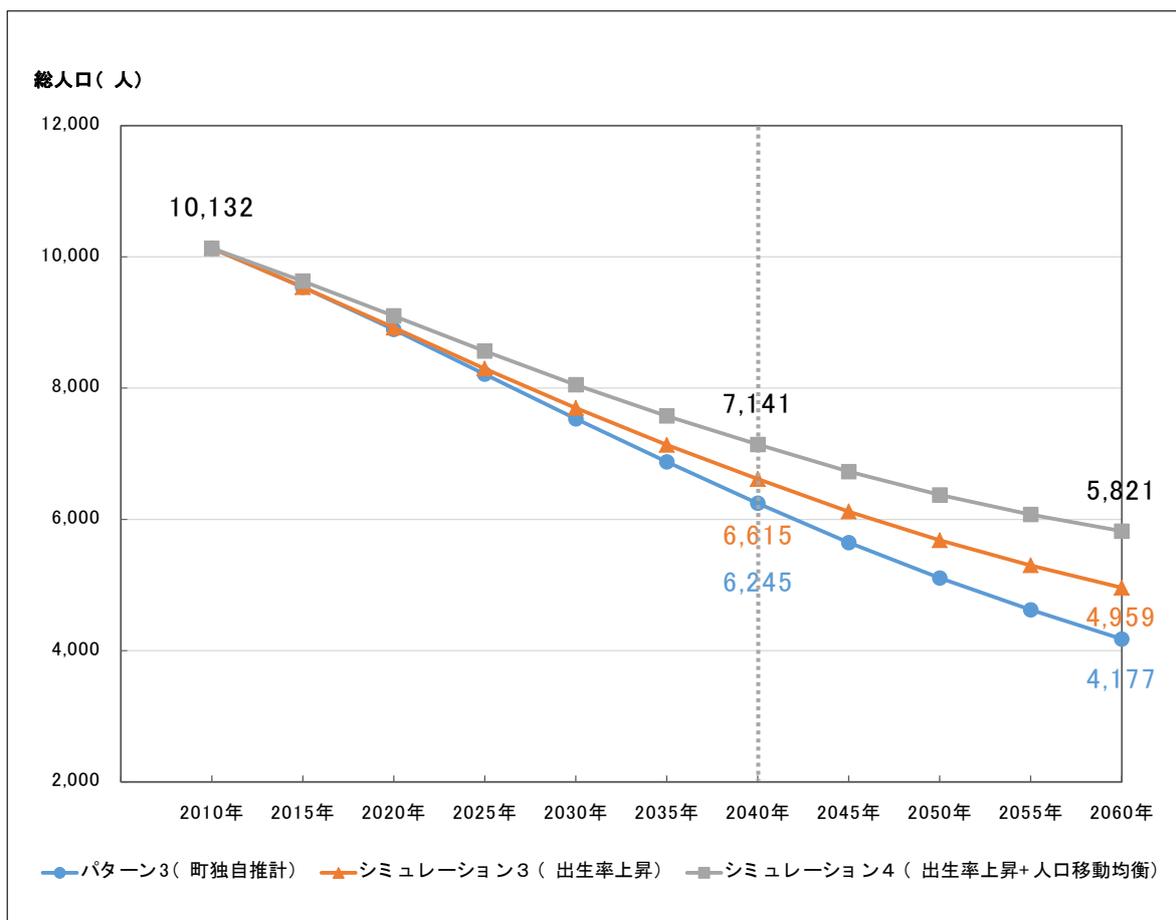


図 6-8 総人口の分析（パターン3）

(3) 人口構造の分析

2040年の人口を年齢3区分ごとにみると、パターン1（社人研推計準拠）と比較して、シミュレーション1（出生率上昇）においては、「0～14歳人口」の増減率は低下し、シミュレーション2（出生率上昇＋人口移動均衡）においては、「0～4歳人口」の増加率が2010年より上昇することが推計されている。

パターン2（日本創成会議推計準拠）では、「0～14歳人口」、「15～64歳人口」の減少率が約70%であり、大幅な人口減少が見込まれている。

パターン3（洞爺湖町独自推計準拠）では、「0～14歳人口」、「15～64歳人口」の減少が約5割となっており、現状の出生率及び純移動率を維持した場合でも人口減少は続いていくことが予想される。一方で、出生率を向上させたシミュレーション3では、「0～14歳人口」の減少率が低下しており、人口の減少幅が小さくなることが予想される。また、シミュレーション3に加え、純移動率が0（均衡）としたシミュレーション4では、「0～4歳人口」の増加率はシミュレーション3・4ともに、2010年より上昇することが予想される。一方で15歳以上の人口は、減少傾向が継続していることがわかる。

表 6-4 集計結果ごとの人口増減率（2010年度比）

区分	総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口	
			うち0-4歳人口				
2010年	現状値	10,132	998	301	5,568	3,566	898
2040年	パターン1（社人研推計）	5,345	355	109	2,182	2,808	345
	シミュレーション1	5,639	583	198	2,248	2,808	355
	シミュレーション2	7,141	917	317	3,352	2,872	564
	パターン2（日本創成会議推計）	4,683	262	79	1,727	2,693	235
	パターン3（洞爺湖町独自推計）	6,245	508	163	2,902	2,834	486
	シミュレーション3	6,615	799	281	2,981	2,834	498
	シミュレーション4	7,141	917	317	3,352	2,872	564

区分	総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口	
			うち0-4歳人口				
2040年	パターン1（社人研推計）	-47.2%	-64.5%	-63.7%	-60.8%	-21.2%	-61.6%
	シミュレーション1	-44.3%	-41.6%	-34.1%	-59.6%	-21.2%	-60.5%
	シミュレーション2	-29.5%	-8.1%	5.4%	-39.8%	-19.4%	-37.2%
	パターン2（日本創成会議推計）	-53.8%	-73.7%	-73.8%	-69.0%	-24.5%	-73.8%
	パターン3（洞爺湖町独自推計）	-38.4%	-49.1%	-45.7%	-47.9%	-20.5%	-45.9%
	シミュレーション3	-34.7%	-19.9%	-6.6%	-46.5%	-20.5%	-44.5%
	シミュレーション4	-29.5%	-8.1%	5.4%	-39.8%	-19.4%	-37.2%

(4) 老年人口比率の変化（長期推計）

① 将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベース

パターン1（社人研推計準拠）、シミュレーション1（出生率上昇）、シミュレーション2（出生率上昇+人口移動均衡）について、2040年時点の仮定を2060年まで延長して推計すると、パターン1では2060年まで老年人口比率は上昇を続ける。

一方、シミュレーション1では、2040年までに出生率が段階的に上昇するとの仮定によって、高齢化抑制の効果が2045年（平成57年）頃に現れはじめ、50.5%をピークに、その後、低下する。また、人口移動が均衡するシミュレーション2では、2025年頃に高齢化抑制の効果が現れはじめ、42.6%をピークに、その後低下する。

表 6-5 2010年～2060年までの総人口・年齢3区分別人口比率

区分		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口	10,132	9,226	8,421	7,609	6,806	6,046	5,345	4,690	4,100	3,570	3,092
	年少人口比率	9.8%	9.0%	8.1%	7.4%	6.9%	6.7%	6.6%	6.5%	6.3%	6.1%	5.9%
	生産年齢人口比率	55.0%	49.9%	46.9%	45.0%	43.9%	42.7%	40.8%	39.2%	38.3%	38.6%	38.0%
	老年人口比率	35.2%	41.0%	45.0%	47.6%	49.1%	50.6%	52.5%	54.3%	55.4%	55.4%	56.1%
	うち75歳以上比率	18.7%	22.9%	26.5%	31.2%	34.1%	36.0%	37.1%	38.2%	40.0%	41.7%	42.7%
シミュレーション1	総人口	10,132	9,226	8,450	7,692	6,956	6,268	5,639	5,043	4,505	4,022	3,587
	年少人口比率	9.8%	9.1%	8.4%	8.4%	8.9%	9.6%	10.3%	10.8%	11.0%	11.0%	11.3%
	生産年齢人口比率	55.0%	49.9%	46.8%	44.5%	43.0%	41.6%	39.9%	38.8%	38.5%	39.8%	40.4%
	老年人口比率	35.2%	41.0%	44.8%	47.0%	48.1%	48.8%	49.8%	50.5%	50.4%	49.2%	48.3%
	うち75歳以上比率	18.7%	22.9%	26.4%	30.9%	33.4%	34.7%	35.1%	35.5%	36.4%	37.0%	36.8%
シミュレーション2	総人口	10,132	9,630	9,099	8,563	8,051	7,576	7,141	6,727	6,373	6,075	5,821
	年少人口比率	9.8%	9.4%	9.2%	9.5%	10.5%	11.6%	12.8%	13.5%	13.9%	13.8%	14.1%
	生産年齢人口比率	55.0%	51.1%	48.9%	47.9%	47.5%	47.4%	46.9%	47.1%	48.2%	50.7%	50.7%
	老年人口比率	35.2%	39.5%	41.9%	42.6%	42.0%	41.0%	40.2%	39.4%	38.0%	35.5%	35.1%
	うち75歳以上比率	18.7%	21.8%	24.4%	27.6%	29.0%	28.8%	27.5%	26.2%	25.6%	25.3%	24.1%

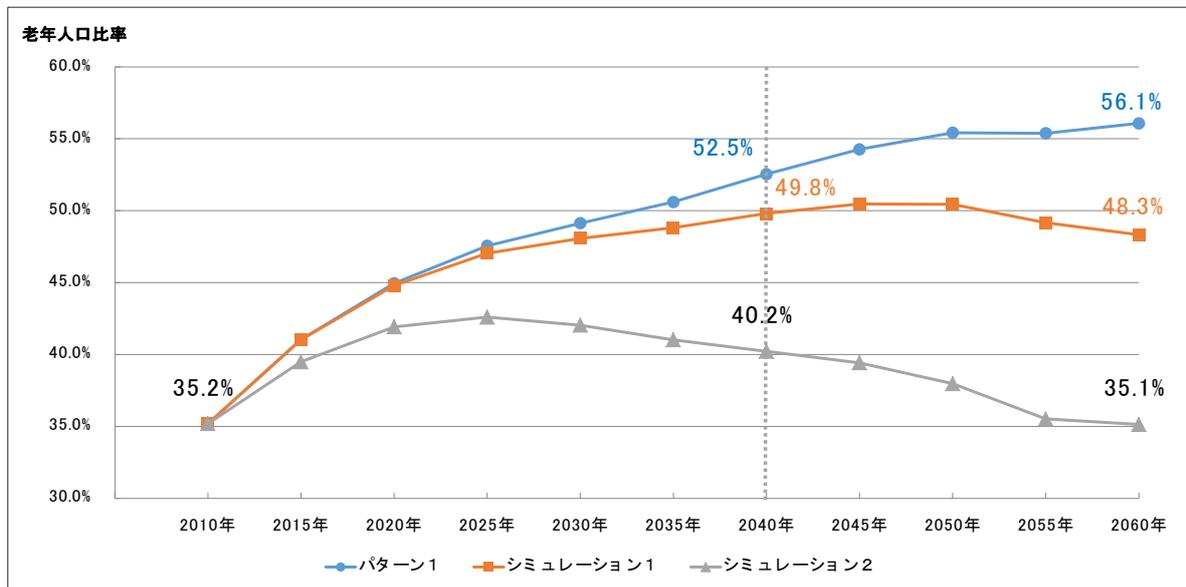


図 6-9 老年人口比率の長期推計（パターン1）

②将来人口推計における町独自推計をベース

パターン3（町独自推計）、シミュレーション3（出生率上昇）、シミュレーション4（出生率上昇＋人口移動均衡）について、2040年時点の仮定を2060年まで延長して推計すると、パターン3は2045年、シミュレーション3及びシミュレーション4では2025年をピークに老年人口比率が減少傾向に転じていることがわかる。

しかし、パターン3においては、2060年に老年人口比率が増加している。

また、2010年における高齢化率35.2%を下回る時期は、シミュレーション4で2060年以降となっており、出生率の増加に関する施策のみならず、人口移動の抑制に関する施策を実施することで、より早く高齢化率低下につながる事が示唆された。

表 6-6 2010年～2060年までの総人口・年齢3区分別人口比率

区分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
パターン3	総人口	10,132	9,537	8,893	8,212	7,532	6,876	6,245	5,646	5,107	4,622	4,177
	年少人口比率	9.8%	9.3%	8.6%	8.2%	8.0%	8.0%	8.1%	8.1%	8.0%	7.7%	7.6%
	生産年齢人口比率	55.0%	51.0%	48.8%	47.8%	47.6%	47.4%	46.5%	45.7%	45.9%	47.5%	46.6%
	老年人口比率	35.2%	39.7%	42.6%	44.0%	44.4%	44.6%	45.4%	46.2%	46.1%	44.8%	45.8%
	うち75歳以上比率	18.7%	21.9%	24.6%	28.4%	30.4%	31.1%	30.8%	30.5%	31.3%	32.3%	32.2%
シミュレーション3	総人口	10,132	9,537	8,921	8,296	7,696	7,135	6,615	6,119	5,681	5,299	4,959
	年少人口比率	9.8%	9.3%	8.9%	9.2%	10.0%	11.0%	12.1%	12.7%	13.1%	13.0%	13.4%
	生産年齢人口比率	55.0%	51.0%	48.6%	47.3%	46.6%	46.0%	45.1%	44.7%	45.5%	47.9%	48.0%
	老年人口比率	35.2%	39.7%	42.5%	43.6%	43.5%	43.0%	42.8%	42.6%	41.4%	39.0%	38.6%
	うち75歳以上比率	18.7%	21.9%	24.6%	28.1%	29.8%	30.0%	29.1%	28.2%	28.1%	28.2%	27.1%
シミュレーション4	総人口	10,132	9,630	9,099	8,563	8,051	7,576	7,141	6,727	6,373	6,075	5,821
	年少人口比率	9.8%	9.4%	9.2%	9.5%	10.5%	11.6%	12.8%	13.5%	13.9%	13.8%	14.1%
	生産年齢人口比率	55.0%	51.1%	48.9%	47.9%	47.5%	47.4%	46.9%	47.1%	48.2%	50.7%	50.7%
	老年人口比率	35.2%	39.5%	41.9%	42.6%	42.0%	41.0%	40.2%	39.4%	38.0%	35.5%	35.1%
	うち75歳以上比率	18.7%	21.8%	24.4%	27.6%	29.0%	28.8%	27.5%	26.2%	25.6%	25.3%	24.1%

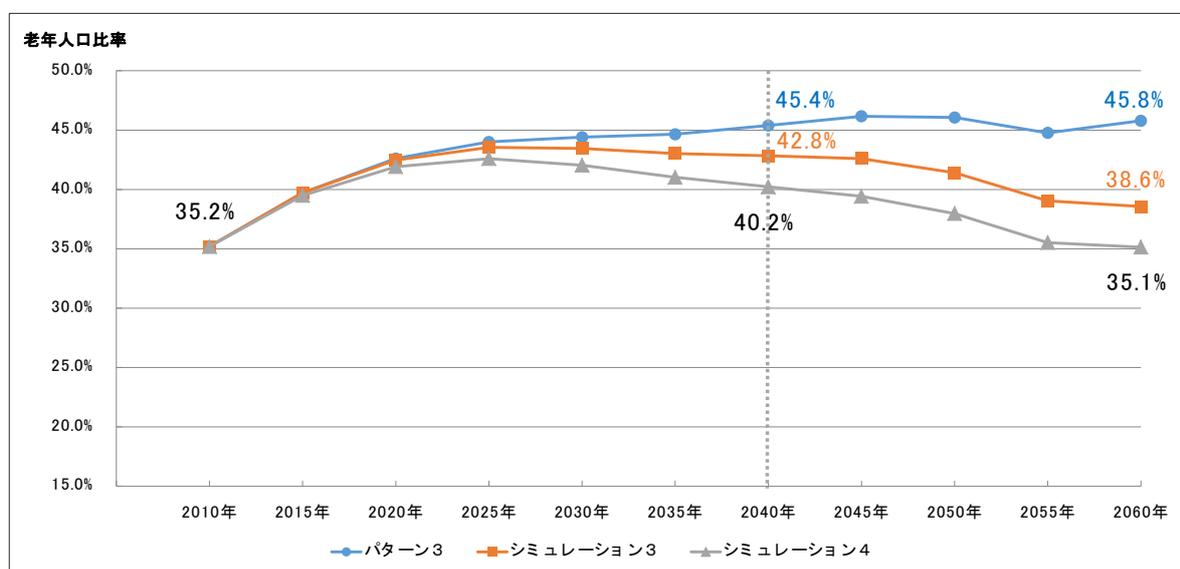


図 6-10 老年人口比率の長期推計（パターン3）

6-3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

(1) 財政状況への影響

①歳入の状況

洞爺湖町における歳入の状況は、平成23年度から平成24年度にかけて減少しているが、その後は増加傾向に転じている。現状、町税等を含む「一般会計」は増加傾向となっているが、今後急激な人口減少などにより、税収は減少していくことが見込まれる。

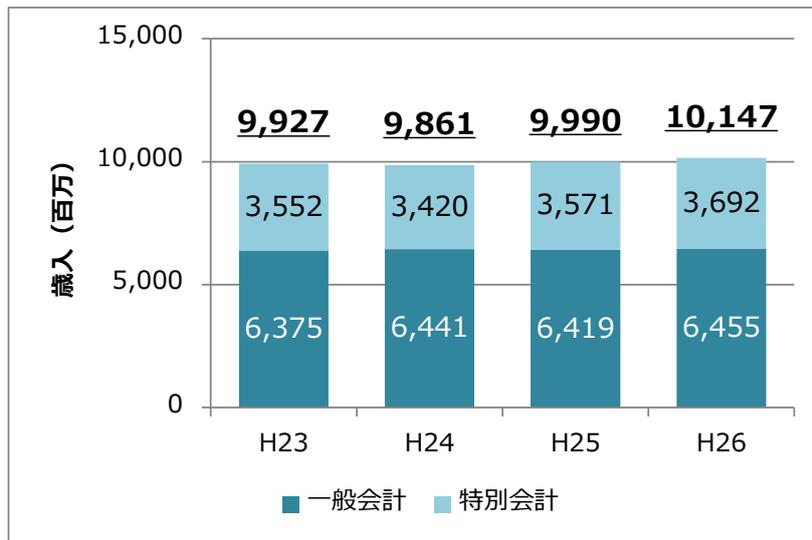


図 6-11 歳入の推移

※洞爺湖町財政資料より作成

②個人町民税への影響

個人町民税は、町の主要な収入源の一つであり、人口や所得の変動に影響を受けやすいため、次のとおり、社会人口問題研究所準拠の人口推計に基づき、個人町民税の独自推計を行った。

- 平成27年度の個人町民税の課税実績によると、「55～59歳」において105,595円/人と一人当たりの税額が最も高いことがわかる。
- 個人町民税の推計結果をみると、2040年には1億6,790万円と2010年と比較すると、約5割まで減少することが予想されている。さらに2060年には9,190万円と約7割の減少となることが予想されている。

表 6-7 平成27年度納税者の状況

年齢区分	納税者割合 (%)	1人当たり税額 (円)
14歳以下	0.00	0
15～19歳	2.04	42,667
20～24歳	74.90	47,178
25～29歳	86.78	58,273
30～34歳	79.28	80,695
35～39歳	72.77	89,118
40～44歳	76.33	93,385
45～49歳	73.84	95,182
50～54歳	76.34	95,189
55～59歳	80.88	105,595
60～64歳	61.96	86,710
65～69歳	43.36	73,501
70～74歳	32.56	45,387
75～79歳	29.05	37,123
80～84歳	25.13	37,372
85～89歳	23.12	44,147
90歳以上	15.15	22,018

※洞爺湖町町税資料より作成

【個人町民税の独自推計方法】

◆個人町民税の推計値

二年齢区分別の個人町民税推計値の総和

- 年齢区分別の個人町民税の推計値
 = 年齢区分別の納税者数の推計
 × 年齢区分別の1人当たりの税額
- = (年齢区分別の将来推計人口
 × 年齢区分別の納税者割合)
 × 年齢区分別の1人当たりの税額

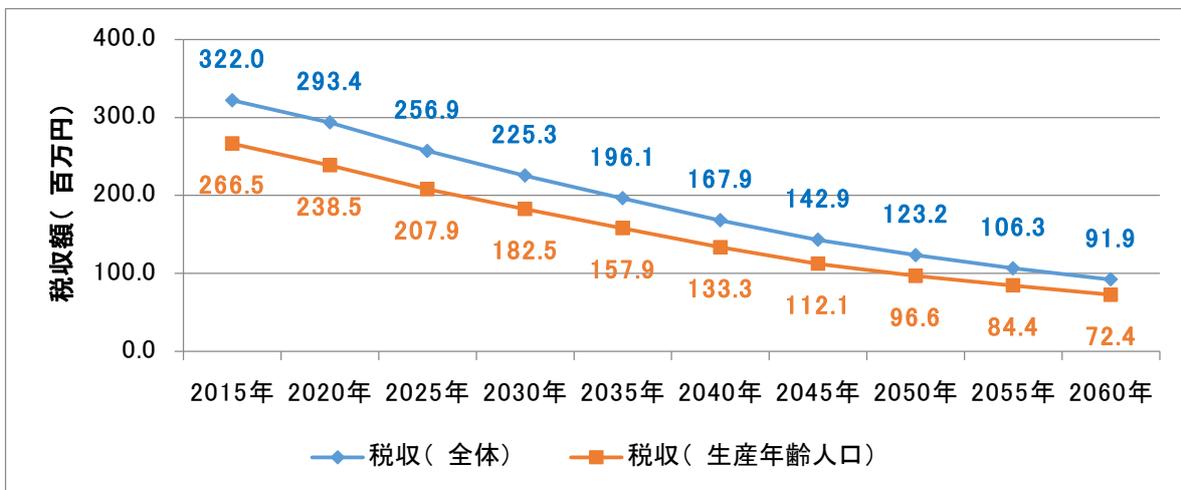


図 6-12 個人町民税の推計

③歳出の状況

一方で歳出の状況は、普通建設事業費等を含む「一般会計」で増加傾向、国民健康保険や介護保険などを含む「特別会計」においても増加傾向となっている。今後、更なる高齢化社会の到来、建築物の老朽化等により、歳出は増加することが見込まれている。

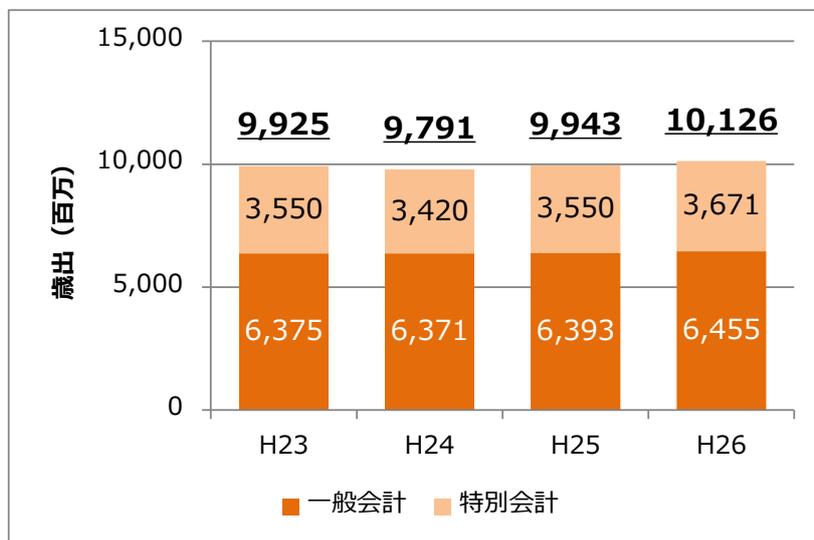


図 6-13 歳出の推移

※洞爺湖町財政資料より作成

④介護保険給付金・診療費への影響

人口の増減及び高齢者化の進行は、介護保険給付金や診療費に大きく影響を及ぼすことが想定されるため、過去5か年の介護保険給付金及び診療費の整理を行う。

【介護保険給付金への影響】

高齢化が進行する中、介護保険給付金は増加の一途を辿っており、平成22年度と比較し、平成26年度には約2億4,000万円増加の約9億3,000万円となっている。

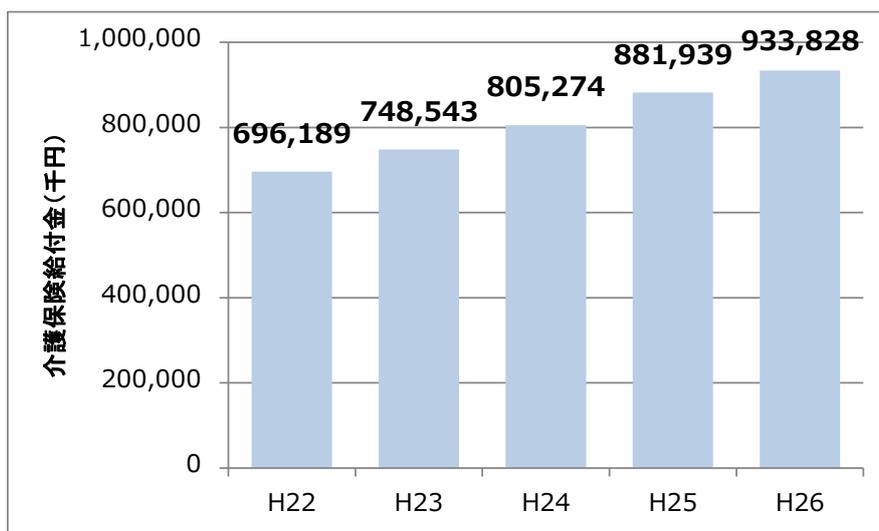


図 6-14 介護保険給付金の推移

※洞爺湖町財政資料より作成

【診療費への影響】

一方で、1件当たりの診療費は、3万円程度でなっており、平成25年度には、約3万5,000円となったが、近年は減少傾向にある。

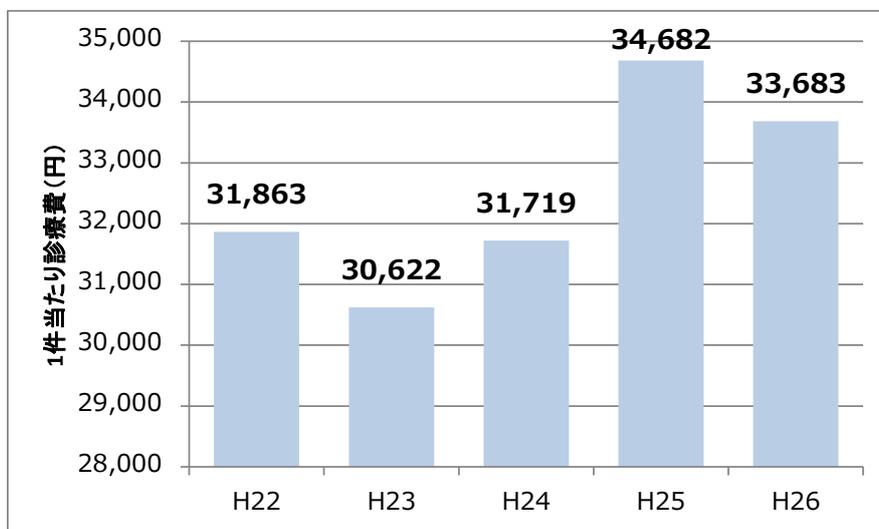


図 6-15 1件当たり診療費の推移

※洞爺湖町財政資料より作成

(2) 観光産業における人材（人手）の過不足状況

①男女別産業人口の状況（再掲）

男性は、「農業」、「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」の順に就業者数が多く、女性は、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」の順に多くなっている。

温泉観光地という地域性を踏まえると、男性、女性ともに「宿泊業、飲食サービス業」の就業者数が多いことが特徴として挙げられる。

一方、特化係数（町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）では、漁業の係数が極めて高く、特に女性で目立つ。また、農業についても、高い係数を示しており、これらの一次産業も洞爺湖町の特徴として位置付けることができる。

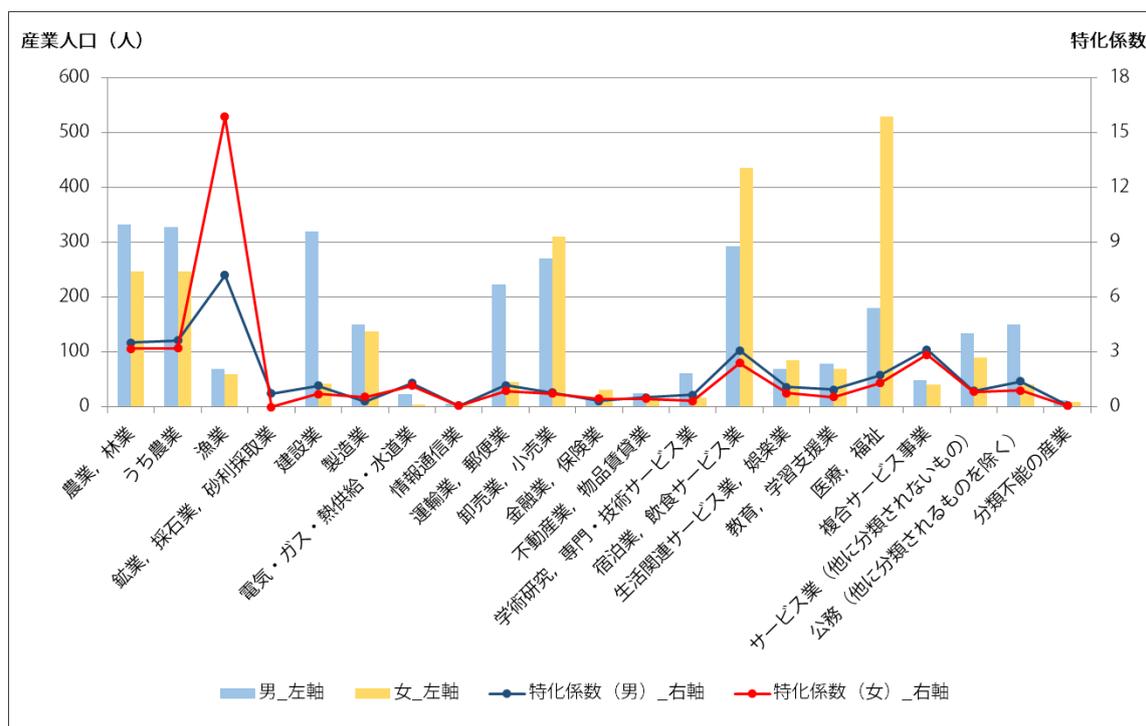


図 6-16 男女別の産業人口（2010年）

※ 2010年 国勢調査より作成

②人材の過不足状況の整理

12歳から18歳向け地方創生に関する住民アンケート調査、及び地方創生に関する事業者アンケート調査の結果、希望就職の割合が上回っている職種として、「サービス業」や「飲食業」、「農林水産業」が挙げられている。若者の地域定住を促進するためには、上記で挙げた職種に対する就職支援を行うことが重要だと考えられる。

一方、企業からの要望である人材要望をみると、「建設業」や「製造業」、「公務」において、希望就職を上回る人材要望となっている。地域産業の活性化のためには、若者に対して、これら職種への就職を促すなど、企業支援が必要となってくると考える。

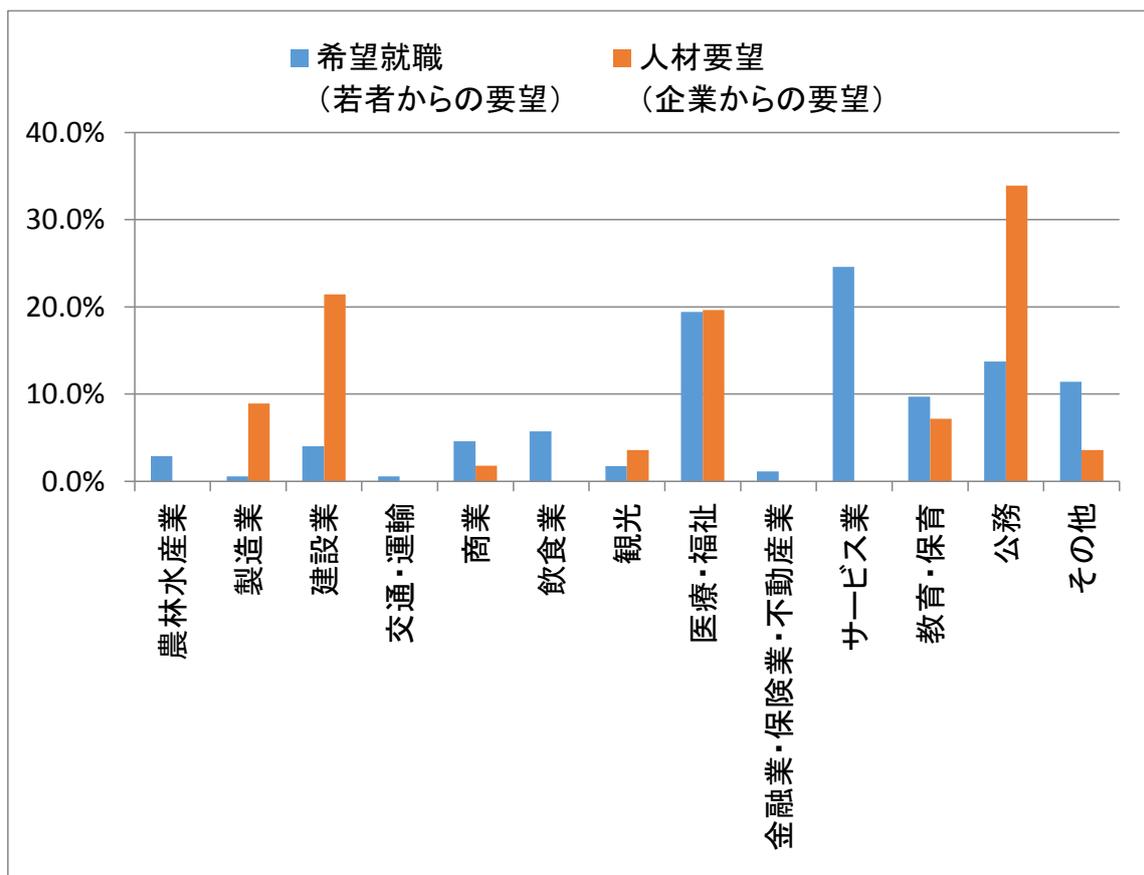


図 6-17 職種別希望就職・人材要望の状況

※平成27年度 洞爺湖町地方創生に関する住民アンケート調査（12～18歳向け）結果より作成

※平成27年度 洞爺湖町地方創生に関する住民アンケート調査（事業者向け）結果より作成

(3) 公共施設及び観光施設の維持管理・更新等の影響

①公共施設及び観光施設の保有状況

町が保有する施設（建物）は、334 棟、延床面積約 166,515.7m²である。施設用途別にみると、公営住宅が 34.4%、学校教育系施設が 17.1%と多く、全体の約 5 割を占めている。

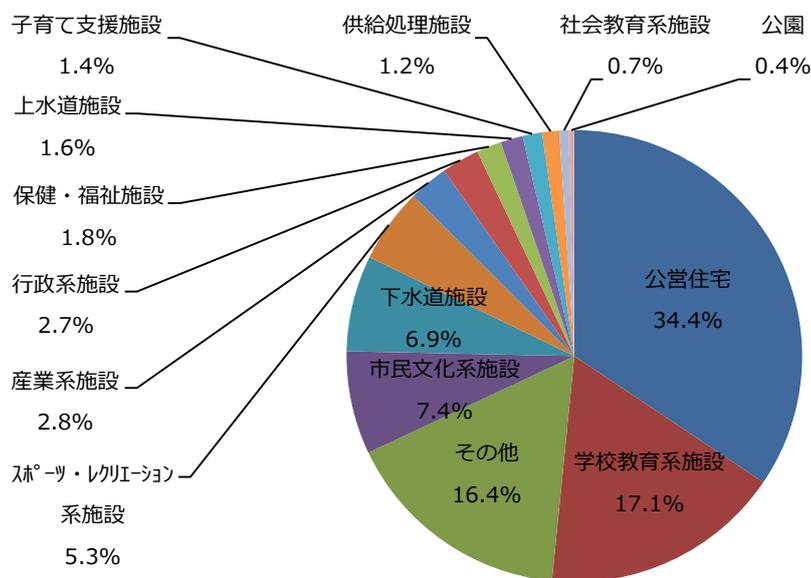


図 6-18 施設用途別の建物延床面積の内訳

※ 洞爺湖町公共施設等管理計画

表 6-8 施設用途別の建物数及び延床面積の内訳

施設分類	建物数	延床面積 (m ²)	面積割合
公営住宅	14	57,335.5	34.4%
学校教育系施設	95	28,538.2	17.1%
その他	6	27,318.0	16.4%
市民文化系施設	26	12,266.6	7.4%
下水道施設	9	11,425.7	6.9%
スポーツ・レクリエーション系施設	70	8,841.2	5.3%
産業系施設	16	4,661.6	2.8%
行政系施設	1	4,463.6	2.7%
保健・福祉施設	11	2,949.5	1.8%
上水道施設	4	2,635.8	1.6%
子育て支援施設	40	2,315.9	1.4%
供給処理施設	7	2,004.4	1.2%
社会教育系施設	31	1,096.3	0.7%
公園	4	663.5	0.4%
合計	334	166,515.7	100.0%

※ 洞爺湖町公共施設等管理計画

また、保有施設を築年度別に見ると、1978年から1986年の間に建てられた施設が多く、高度成長期を背景に町民サービスの向上を図るため、学校教育系施設や下水道施設などの公共施設の整備が進められてきたことがわかる。

さらに、2001年から2004年にかけて、公営住宅や学校教育系施設などが多く建てられており、2000年の有珠山噴火の影響が大きいことがうかがえる。

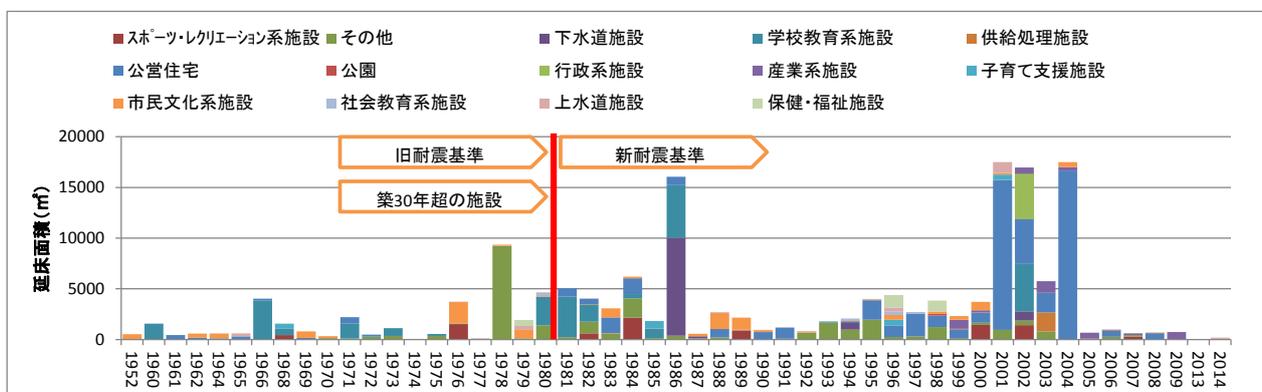


図 6-19 保有する施設の築年度別整備状況

※ 洞爺湖町公共施設等管理計画

②公共施設及び観光施設更新に係る経費と人口減少の影響

町が保有する施設の規模を将来に渡って維持することを前提として、今後 40 年間の改修・更新費用を一定の条件のもとに試算した結果、その総額は 2,668.0 億円となる。さらに、40 年間の平均では 1 年当たり 66.7 億円となり、実績値と比較すると、63.16 億円の増加となる見通しである。

表 6-9 施設用途別改修・更新費用の将来比較

人 口		2015年1月1日現在		今後40年の推計		倍率 B/A
		9,508人		6,057人		
		実績(過去5年)		今後の推計		
		単年平均	1人あたり (A)	単年平均	1人あたり (B)	
投資的 経費	公共施設	1.83億円	19,247円	13.3億円	219,416円	11.40
	道路	0.43億円	4,523円	4.7億円	77,225円	17.08
	橋りょう	0.08億円	841円	0.7億円	11,722円	13.93
	上水道	0.61億円	6,416円	44.2億円	729,033円	113.63
	下水道	0.59億円	6,205円	3.9億円	63,893円	10.30
合 計		3.54億円	37,232円	66.7億円	1,101,288円	29.58

※ 洞爺湖町公共施設等管理計画

また、町民 1 人当たりの公共施設延床面積は、2010 年において 16.4 m²/人であり、この 16.4 m²/人が人口と税収の関係を考慮した適正な町民 1 人当たりの公共施設の保有量と仮定した場合、2040 年の社人研準拠の総人口 5,345 人では、総延床面積は、87,843.1 m²となり、2010 年と比較し、約 50%の公共施設が現状ままでは保有できない見通しである。

さらに、2060 年の総人口 3,092 人では、総延床面積が 50,815.9 m²となり、約 7 割の公共施設が維持できないと推測される。

表 6-10 保有可能な公共施設の試算

年度	総人口(推計) (人)	1人当たり 面積 (m ²)	総延床面積 (m ²)	2010年度比
2010(H22)年	10,132	16.4	166,515.7	100.0%
2040(H52)年	5,345	-	87,843.1	52.8%
2060(H72)年	3,092	-	50,815.9	30.5%

※ 洞爺湖町公共施設等管理計画

7. 人口の将来展望

7-1 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

国の人口減少が2008年に始まったのに対し、洞爺湖町の人口は1965年～1970年にピークを迎え、その後減少傾向で推移している。

本町の人口推移において特徴的なのは、1977年及び2000年の有珠山噴火の影響が挙げられる。1977年噴火では噴火以降の人口減少が加速し、2000年噴火では、近隣市町村へ避難するなど、火山の噴火が人口移動に大きな影響を与えてきた。

人口減少は、一般的に大きく3段階にわかれ、「第1段階」は、年少人口は減少するが、老年人口は増加する時期、「第2段階」は、年少人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第3段階」は、年少人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく時期と区分され、人口減は段階的に加速していくが、洞爺湖町においては、2015年から「第2段階」に突入しており、2025年には「第3段階」に移行していくことが予測されている。

総人口の推移に影響を与える自然増減は、一貫して死亡数が出生数を上回る自然減となっている。また、合計特殊出生率の推移を周辺市町と比較すると、西胆振地域の全ての市町で「2003-2007」から「2008-2012」で増加しているのに対し、洞爺湖町は減少傾向となっており、「2008-2012」の合計特殊出生率は前5か年の1.37から1.25へと減少するなど、少子化が深刻な課題となっている。

社会増減については、全体として転出超過の傾向となっている。特に、有珠山の噴火の影響で2000年に大幅な転出超過となったが、その後、復興とともに人口回帰がみられ、2004年には若干の転入超過となった。また、1980～2010年までの人口移動の状況を性別年齢別に整理すると、男女ともに「15～19歳→20～24歳」で大きく転出超過となっている。近年（2010～2014年）においては、大型ホテルの開業や外国人の移動が要因となり、転出超過人数の減少がみられた2012年及び2013年を除き、100人以上の転出超過となっている。さらに、転出超過数が多い市町村では、最も多いのは札幌市で、同振興局の「伊達市」や「室蘭市」、「苫小牧市」など、都市部への転出超過が多くなっている。社会増減の状況を総括的にみると、若年層の人口流出が目立っており、要因としては大学への進学や就業時に就職先を都市部に求める傾向が挙げられる。1980年代には、Uターン就職と考えられる20歳台の転入超過がみられたが、近年では減少傾向となっている。

将来人口推計について、直近の純移動率を用いた町独自の推計によると、2040年には20～30歳台の女性人口が2010年と比較して、約50%の減少となっている。さらに、出生率や純移動率が現状よりも低くなるとして将来人口を予想している民間機関である日本創生会議では、73.8%の減少と「消滅可能性都市」として指定されている。

以上から、少子化や若年層（子育て世代含む）の人口減少は、更なる人口減少を招くことが予想され、「縮小スパイラル」からの早期離脱が求められている。

(2) 目指すべき方向性

若者が魅力を感じる住環境や雇用・子育て環境を実現し、深刻な人口減少をストップさせるため、以下の4つの方向性を提示する。

①交流と活力に満ちた魅力的で持続可能な元気産業のまちづくり

洞爺湖町では、年少人口が減少しており、さらには基幹産業である農業・水産業・観光業の衰退が挙げられる。これらを克服するため、農業では担い手の育成・確保や農業者が自主的に行う取組を支援することが重要な課題となっている。また水産業では、「地産地消」の視点に立った水産物の直売や、活魚等の蓄養施設の整備による安定的な供給による販路拡大、流通強化が求められている。さらに観光業では、「洞爺湖有珠山ジオパーク」を活用した広域連携による地域づくり、「食による地域ブランド化」の推進など、観光客が満足する総合的な観光地づくりを進める必要がある。

②新たな定住と交流を育む誰もが住みよい都市基盤づくり

洞爺湖町の地域特性である「自然豊かな観光のまち」を維持していくため、国内観光客のみならず、近年増加が著しい外国人観光客のさらなる誘致が求められている。また、社会減への対応として、洞爺湖町の魅力発信や住みよい環境整備を行い、移住・定住を促進させることが求められている。

③やさしさあふれる子育てしやすいまちづくり

出生率の減少により、次世代を担う児童数が減少する中、核家族化や女性の社会進出、多様化する保育等に対するニーズへの対応や健全育成環境の整備が求められている。さらには、男女の出会いの場の不足が挙げられる。そこで、子育てしやすい環境づくりに向け、結婚から子育てまで切れ目のないまちづくりを推進する必要がある。

④人が輝き文化が香る災害に強い安全なまちづくり

有珠山噴火の教訓を踏まえ、あらゆる災害に強い安全・安心なまちづくりが求められている。また、町民の生活利便性向上と目的とした西いぶり定住自立圏としての医療・産業・観光等の連携が求められる。

7-2 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び北海道人口ビジョンにおける2030年及び2040年の合計特殊出生率の目標値1.80及び2.07を勘案しつつ、目指すべき将来の方向を踏まえ次の考えのもと、仮定値を設定し、将来人口を展望する。

◆合計特殊出生率

現状の1.25から、2020年に1.40、その後2030年に1.80、2040年に人口置換水準である2.07まで上昇させることを目指す。

◆純移動率

洞爺湖町における就職の場の不足等による転出者数を抑制し、さらには観光業における魅力ある観光型産業の創出、子育てしやすい環境づくり、**いつまでも住み続けたいと思う地域づくり**などを行うことで、2040年までに純移動率の均衡を目指す。

(1) 洞爺湖町の人口推移と長期的な見通し

●2060年に約2,500人の施策効果

- 社人研の推計によると、2060年の洞爺湖町の人口は、3,092人まで減少すること見通されている。
- 町独自推計の見通しでは、洞爺湖町の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値の通り改善されれば、2060年の人口は5,493人となり、社人研推計と比較し、約2,500人の施策効果が見込まれる。

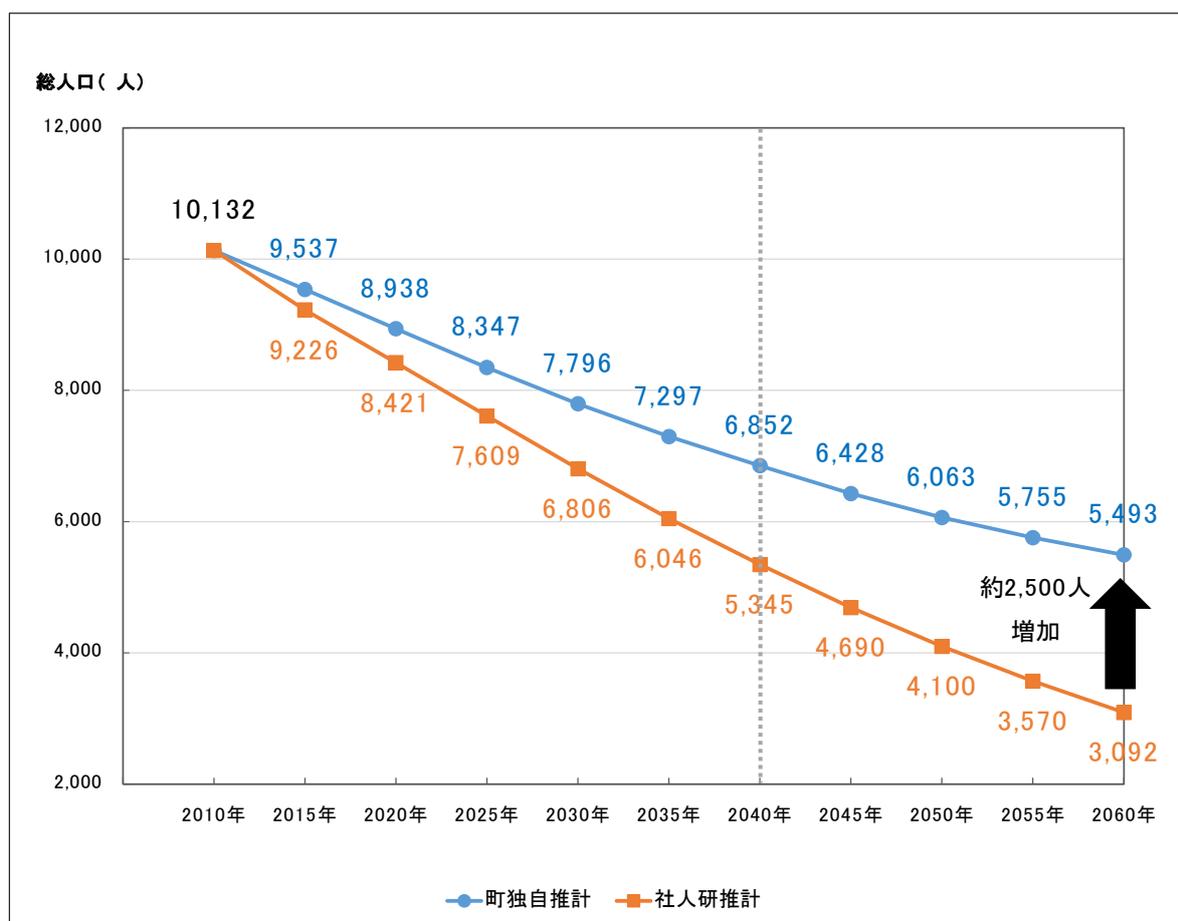


図 7-1 町の将来人口の見通し

表 7-1 町独自推計の年齢3区分人口

区分	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
年少人口	998	798	790	859	833	776
0～14歳	9.8%	8.9%	10.1%	12.5%	13.7%	14.1%
生産年齢人口	5,568	4,348	3,645	3,130	2,846	2,758
15～64歳	55.0%	48.6%	46.8%	45.7%	46.9%	50.2%
老年人口	3,566	3,792	3,361	2,863	2,385	1,959
65歳以上	35.2%	42.4%	43.1%	41.8%	39.3%	35.7%

(2) 洞爺湖町の高齢化率の推移と長期的な見通し

- 社人研の推計によると、高齢化率（65歳以上人口比率）は、2060年には56.1%まで上昇することが予想されている。
- 町独自推計によると、町の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率及び純移動が仮定値の通り改善された場合、2025年に43.4%をピークに、2060年には35.7%まで低下するものと推計される。

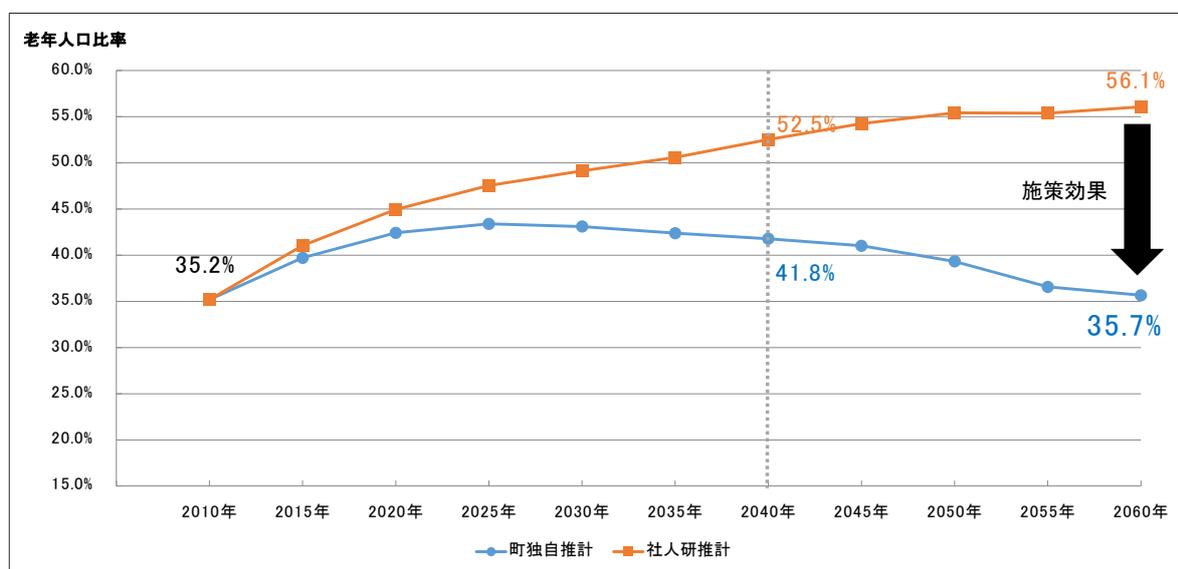


図 7-2 町の高齢化率の長期的な見通し